事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　0525000　市長公室広報広聴課　　担当者
短縮番号　01720　ＦＭクマガヤ市政情報提供事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	002　健康で安全・安心に暮らせるまち				
政策達成課題	001　防災・危機管理体制を整え、災害・武力攻撃等に備える				
施策	001　防災・危機管理体制の充実を図る				
施策達成課題	001　防災・危機管理体制の充実を図る				
基本事務事業	012　ＦＭクマガヤ市政情報提供事業				
詳細事務事業	001　ＦＭクマガヤ市政情報提供事業				
事業期間	平成31年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	政策経費	経常臨時区分	臨時
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄		事業の分類	業務経費		
根拠法令等					
課題・分析	指標としているclub熊谷会員数及びプラプラダウンロード数がともに増加している。				

【事業分析】

対象	FMラジオ及びスマートフォンを持つ市民
目的	平時、市政情報の「普段の口調」による、分かりやすい提供のほか、緊急時の防犯・防災情報の提供の多重化（メールを使わず、防災行政無線も聞こえない高齢者への情報伝達手段）
手段	ＦＭクマガヤと放送業務委託契約を締結し、市政情報番組「インフォメーションくまがや」を朝と夕方に放送する。放送内容は、ＦＭクマガヤが市報や市ホームページから情報を選択し、市が確認・変更を行う。
その他	令和2年度に放送アンテナ等を市役所本庁舎屋上に設置され、これにより聴取可能エリアが拡大した。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	4,446	4,527	2,000	0	0	0	0
事業費	1,999	1,999	2,000	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,999	1,999	2,000	0	0	0	0
人件費計	2,447	2,528	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.32	0.32	0.00	0.10	0.10	0.10	0.10
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-02-01-02-21-01-00-00	ＦＭクマガヤ市政情報提供事業	市長公室広報広聴課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　0525000　市長公室広報広聴課
短縮番号　01720　ＦＭクマガヤ市政情報提供事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
Clubクマガヤ会員	人	3,000.00 5,560.00	3,000.00 5,842.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
FMプラプラダウンロード数	件数	15,000.00 61,310.00	15,000.00 64,116.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	5
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	3
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	5
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	4
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	手段変更	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）	目標値は達成している。 ※　当該事業を「広報発行事業」（←「広報業務経費」に事業名変更）への統合を希望する。		

【２次評価結果】

事業の方向性	手段変更	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　0530000　市長公室危機管理課　　担当者
短縮番号　00074　国民保護業務経費　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	002　健康で安全・安心に暮らせるまち				
政策達成課題	001　防災・危機管理体制を整え、災害・武力攻撃等に備える				
施策	001　防災・危機管理体制の充実を図る				
施策達成課題	001　防災・危機管理体制の充実を図る				
基本事務事業	001　国民保護業務経費				
詳細事務事業	001　国民保護業務経費				
事業期間	平成18年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	２	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律、熊谷市国民保護協議会条例				
課題・分析	平成18年度の「国民保護に関する熊谷市計画」策定（平成22年度改訂）以降、関連会議への出席が主な業務であったが、平成28年度には県と合同で大規模な実動訓練を実施し、平成29年度は「弾道ミサイル落下時の行動」について市報、ホームページ、防災講演会等でPRを行った。また、平成30年度にもラグビーW杯を想定した県と合同の実動訓練を実施した。 令和元年度には国民保護協議会を開催し「国民保護に関する熊谷市計画」の改訂を行った。 令和６年度は、国民保護協議会や研修もなく、予算の執行がなかった。				

【事業分析】

対象	市民
目的	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律に基づき、武力事態等から市民の生命や財産を守るため、住民の避難、避難住民等の救援及び武力攻撃災害への対策を推進する。
手段	実施マニュアル、避難実施要領を作成するとともに、地域防災計画と整合した組織の役割分担を検討し、国民保護計画の見直しや訓練を行う。
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	5,354	5,530	133	133	0	0	0
事業費	0	0	133	133	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	133	133	0	0	0
人件費計	5,354	5,530	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.70	0.70	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-09-01-04-05-01-00-00	国民保護業務経費	市長公室危機管理課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　0530000　市長公室危機管理課
短縮番号　00074　国民保護業務経費

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	5
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	5
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	5
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	4
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）			

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　0530000　市長公室危機管理課　　担当者
短縮番号　00075　防災行政無線維持管理経費　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	002　健康で安全・安心に暮らせるまち				
政策達成課題	001　防災・危機管理体制を整え、災害・武力攻撃等に備える				
施策	001　防災・危機管理体制の充実を図る				
施策達成課題	001　防災・危機管理体制の充実を図る				
基本事務事業	002　防災行政無線維持管理経費				
詳細事務事業	001　防災行政無線維持管理経費				
事業期間	平成17年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	災害対策基本法、電波法、熊谷市防災行政用無線局管理運用規程				
課題・分析	平成27～29年度のデジタル化工事（三か年計画）で更新した親局設備は、平成27年度に運用を開始してから10年を経過しようとしており、障害発生のリスクを低下させるため防災無線システムの長寿命化と機能強化が必要である。また、防災行政無線の難聴地域や難聴者に対する災害情報伝達に課題があり、災害情報伝達手段の多重化により受信方法の選択肢を増やすとともに、防災行政無線の維持管理及び増設、改良によって受信範囲を広域にカバーできるようにする。				

【事業分析】

対象	市民
目的	災害発生時等に緊急情報などを市民に一斉伝達する体制を常に確保しておくため、防災行政無線の施設について適切な維持管理を行う。
手段	定期保守点検の実施による、適切な維持管理を行う。
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	28,761	24,819	75,890	56,251	0	0	0
事業費	20,348	16,129	75,890	56,251	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	20,800	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	20,348	16,129	55,090	56,251	0	0	0
人件費計	8,413	8,690	0	0	0	0	0
一般職員（人）	1.10	1.10	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-09-01-04-04-01-00-00	防災行政無線維持管理経費	市長公室危機管理課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　0530000　市長公室危機管理課
短縮番号　00075　防災行政無線維持管理経費

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
防災行政無線（固定系）の受信所数	箇所	262.00 261.00	264.00 261.00	266.00 0.00	268.00 0.00	270.00 0.00	270.00 0.00	270.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	5
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	5
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	5
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	4
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）	・デジタル化整備後、老朽化した機器を、不具合が生じたら放送できなくなる重要なものから順に、３か年計画で更新していく（令和8年度は2年目。）。 ・県の衛星系防災行政無線再整備については令和7年度に完了。 ・防災ラジオ導入のための防災行政無線緊急割込み装置等設置についても令和7年度に完了。		

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　0530000　市長公室危機管理課　　担当者
短縮番号　02171　ＩＰ無線機整備事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	002　健康で安全・安心に暮らせるまち				
政策達成課題	001　防災・危機管理体制を整え、災害・武力攻撃等に備える				
施策	001　防災・危機管理体制の充実を図る				
施策達成課題	001　防災・危機管理体制の充実を図る				
基本事務事業	024　ＩＰ無線機整備事業				
詳細事務事業	001　ＩＰ無線機整備事業				
事業期間	令和 6年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄		事業の分類			
根拠法令等	熊谷市防災行政用無線局管理運用規程				
課題・分析	令和６年度新規事業。 今後の導入部署の拡充について課題がある。				

【事業分析】

対象	危機管理対応部署及び所属職員
目的	移動系防災行政無線の代替手段として導入する。 ＩＰ無線機では、電話機能、画像共有機能を付加することにより、災害時の情報伝達が円滑に行えるほか、平時利用もしやすくなる。
手段	水道課と協議の上、ＩＰ無線機の仕様を決定し、現行機器と同数のＩＰ無線機を導入し、関係例規の整備を行う。
その他	他の手法（移動系デジタル化、ＭＣＡ無線）と比較し、コストが低いものを選択した。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	0	3,886	0	0	0	0	0
事業費	0	2,306	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	2,306	0	0	0	0	0
人件費計	0	1,580	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.00	0.20	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　0530000　市長公室危機管理課
短縮番号　02171　ＩＰ無線機整備事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
ＩＰ無線機の導入台数	台	0.00	15.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	14.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	4
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	4
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	手段変更	予算の方向性	
１次コメント （４００文字）	R7から「防災行政無線維持管理経費」へ統合。 現在のところIP無線機の追加導入予定はなく、IP無線機利用料のみ予算計上。		

【２次評価結果】

事業の方向性	事業完了	予算の方向性	
２次コメント （４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　4025000　都市整備部建築審査課　　担当者
短縮番号　01320　緊急輸送道路閉塞建築物耐震化支援事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	002　健康で安全・安心に暮らせるまち				
政策達成課題	001　防災・危機管理体制を整え、災害・武力攻撃等に備える				
施策	001　防災・危機管理体制の充実を図る				
施策達成課題	001　防災・危機管理体制の充実を図る				
基本事務事業	005　緊急輸送道路閉塞建築物耐震化支援事業				
詳細事務事業	001　緊急輸送道路閉塞建築物耐震化支援事業				
事業期間	平成25年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	政策経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	補助	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	建築物の耐震改修の促進に関する法律				
課題・分析	対象の建築物の規模が大きく、所有者の方針決定、資金繰りなどに時間がかかるため、申請までつながりにくいと思われる。今後も粘り強い働きかけを要する。 耐震化に向けて検討を開始した事業者に対し、具体的な計画を立て、診断から改修までを滞りなく行えるよう支援する必要がある。				

【事業分析】

対象	緊急輸送道路閉塞建築物
目的	緊急輸送道路を閉塞する可能性のある沿道の建築物の耐震化を進め、震災時の避難・救援・輸送経路の確立を目指す。
手段	緊急輸送道路を閉塞する可能性のある沿道の建築物の耐震化を支援し、震災時の円滑な避難、救急消火活動、緊急支援物資の輸送のための経路を確保し、迅速な復興活動へとつなげる。
その他	近年、全国で大きな被害をもたらす大地震が多い中、緊急輸送道路閉塞建築物の耐震化を推進することで、震災時の円滑な避難、救急消火活動、緊急支援物資の輸送のための経路を確保することは、市民の生命・財産を守る上で最も重要な課題であり、緊急かつ最優先で取り組むべき事業である。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	229	237	14,000	14,000	0	0	0
事業費	0	0	14,000	14,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	5,500	7,000	0	0	0
県支出金	0	0	3,000	1,500	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	5,500	5,500	0	0	0
人件費計	229	237	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.03	0.03	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-08-04-01-29-01-00-00	緊急輸送道路閉塞建築物耐震化支援事業	都市整備部建築審査課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　4025000　都市整備部建築審査課
短縮番号　01320　緊急輸送道路閉塞建築物耐震化支援事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
対象建築物の耐震診断の補助件数	件	2.00	2.00	2.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
対象建築物の耐震改修の補助件数	件	1.00	1.00	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	5
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	5
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	3
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	2
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）			

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　5000000　大里行政センター　　担当者
短縮番号　00086　和田吉野川河川防災ステーション維持管理経費　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	002　健康で安全・安心に暮らせるまち				
政策達成課題	001　防災・危機管理体制を整え、災害・武力攻撃等に備える				
施策	001　防災・危機管理体制の充実を図る				
施策達成課題	001　防災・危機管理体制の充実を図る				
基本事務事業	007　和田吉野川河川防災ステーション維持管理経費				
詳細事務事業	001　和田吉野川河川防災ステーション維持管理経費				
事業期間	平成30年度 ～ 令和 4年度	5　年間			
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	２	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	河川法				
課題・分析					

【事業分析】

対象	市民
目的	水防資材の備蓄、水防活動の拠点として整備した和田吉野川河川防災ｽﾃｰｼｮﾝの維持管理
手段	水防資材の備蓄や水防機材の維持管理を適切に行う。
その他	和田吉野川防災ステーションの適切な維持管理 （水防機材、備品の備蓄）

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	1,497	1,457	1,864	1,969	0	0	0
事業費	1,497	1,457	1,864	1,969	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,497	1,457	1,864	1,969	0	0	0
人件費計	0	0	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.22	0.22	0.22	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-09-01-04-07-01-00-00	和田吉野川河川防災ステーション維持管理経費	建設部管理課
01-09-01-04-07-01-00-00	和田吉野川河川防災ステーション維持管理経費	大里行政センター

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　5000000　大里行政センター
短縮番号　00086　和田吉野川河川防災ステーション維持管理経費

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	5
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	4
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	2
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント （４００文字）			

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント （４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　5500000　妻沼行政センター　　担当者
短縮番号　00087　福川河川防災ステーション維持管理経費　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	002　健康で安全・安心に暮らせるまち				
政策達成課題	001　防災・危機管理体制を整え、災害・武力攻撃等に備える				
施策	001　防災・危機管理体制の充実を図る				
施策達成課題	001　防災・危機管理体制の充実を図る				
基本事務事業	008　福川河川防災ステーション維持管理経費				
詳細事務事業	001　福川河川防災ステーション維持管理経費				
事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	２	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	河川法　水防法				
課題・分析					

【事業分析】

対象	市民
目的	水防資材の備蓄、水防活動の拠点として整備された福川河川防災ｽﾃｰｼｮﾝを埼玉県との維持管理協定（H14.3.15締結）に基づき管理する。
手段	水防資材の備蓄や水防機材の維持管理を適切に行う。
その他	福川河川防災ステーションの適切な維持管理 （水防機材、備品の備蓄） ※防災ステーション内には、投光器、土のう袋等が用意されている。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	1,384	2,618	885	965	0	0	0
事業費	1,005	762	885	965	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,005	762	885	965	0	0	0
人件費計	379	1,856	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.02	0.20	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.10	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-09-01-04-08-01-00-00	福川河川防災ステーション維持管理経費	建設部管理課
01-09-01-04-08-01-00-00	福川河川防災ステーション維持管理経費	妻沼行政センター

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　5500000　妻沼行政センター
短縮番号　00087　福川河川防災ステーション維持管理経費

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	4
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	5
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	4
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	2
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント （４００文字）			

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント （４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　0530000　市長公室危機管理課　　担当者
短縮番号　00079　防災業務経費　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	002　健康で安全・安心に暮らせるまち				
政策達成課題	001　防災・危機管理体制を整え、災害・武力攻撃等に備える				
施策	002　地域性を考慮した災害対策を進める				
施策達成課題	001　地域性を考慮した災害対策を進める				
基本事務事業	001　防災業務経費				
詳細事務事業	001　防災業務経費				
事業期間	平成17年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	災害対策基本法、熊谷市防災会議条例　等				
課題・分析	成果指標である「防災メール登録者数」については、目標値にはいたらなかったものの、 前年度と比較し、1308人の増加となった。 市報や市ホームページで引き続き広報するとともに、防災研修会等においてもPRするなど、より一層の市民への周知を図る必要がある。 なお、もう一つの成果指標「地域防災計画を知っている市民の割合」は、平成30年度以降、市民満足度アンケート項目から外れており数値不明なため未記入とし、除外している。				

【事業分析】

対象	市民
目的	市の防災体制の整備及び各防災関係機関との災害・緊急情報の収集・伝達体制の整備等災害に備えた体制整備を図る。
手段	災害・緊急情報の収集・伝達体制の整備等災害に備えた体制整備及び市民への周知を図る。 防災行政無線の内容等を携帯電話等にメール配信する。
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	14,415	14,777	1,725	1,433	0	0	0
事業費	647	557	1,725	1,433	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	3	5	0	0	0	0
一般財源	647	554	1,720	1,433	0	0	0
人件費計	13,768	14,220	0	0	0	0	0
一般職員（人）	1.80	1.80	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-09-01-04-02-01-00-00	防災業務経費	市長公室危機管理課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　0530000　市長公室危機管理課
短縮番号　00079　防災業務経費

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
地域防災計画を知っている市民の割合	%	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
防災メールの登録者数	人	26,775.00 20,960.00	22,500.00 22,268.00	23,500.00 0.00	24,500.00 0.00	25,500.00 0.00	25,500.00 0.00	25,500.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	5
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	5
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	5
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	4
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント （４００文字）			

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント （４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　0530000　市長公室危機管理課　　担当者
短縮番号　00080　防災のまちづくり事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	002　健康で安全・安心に暮らせるまち				
政策達成課題	001　防災・危機管理体制を整え、災害・武力攻撃等に備える				
施策	002　地域性を考慮した災害対策を進める				
施策達成課題	001　地域性を考慮した災害対策を進める				
基本事務事業	002　防災のまちづくり事業				
詳細事務事業	001　防災のまちづくり事業				
事業期間	平成17年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	災害対策基本法、災害救助法、熊谷市自主防災組織補助金交付要綱、熊谷市防災士養成事業補助金交付要綱				
課題・分析	自主防災組織については、1組織が廃止され、結成率はわずかながら減少した（算出方法は、「自主防災組織がある地域の世帯数」を「市内の全世帯数」で除する。）。訓練数については、活動を再開する団体が増えたため、昨年度よりもわずかに増加した。 自主防災組織未結成地区への組織化の促進や訓練未実施団体への訓練実施の促進が課題である。				

【事業分析】

対象	市民
目的	市民の自主的な防災意識の普及及び高揚を図るとともに、自主防災組織の結成とその活動及び防災士の養成を支援して、総合的な地域防災力の強化を図る。 また、防災機関との円滑な連携、備蓄の充実等による応急対策体制の強化を図る。
手段	・自主防災組織の結成時資機材購入と防災訓練実施に補助金を交付。また、継続的に防災訓練を実施している組織を対象に資機材整備の補助金を交付。 ・自主防災組織リーダー研修会のほか、防災に関する各種説明会や講座等の実施。 ・円滑な連携体制を整備するほか、備蓄等の充実。
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	42,751	43,709	40,203	34,210	0	0	0
事業費	25,924	26,329	40,203	34,210	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	25,924	26,329	40,203	34,210	0	0	0
人件費計	16,827	17,380	0	0	0	0	0
一般職員（人）	2.20	2.20	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-09-01-04-03-01-00-00	防災のまちづくり事業	市長公室危機管理課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　0530000　市長公室危機管理課
短縮番号　00080　防災のまちづくり事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
自主防災組織の組織率	%	76.80 81.41	82.00 81.18	83.00 0.00	84.00 0.00	85.00 0.00	85.00 0.00	85.00 0.00
地域における防災訓練の数	件	252.00 129.00	254.00 150.00	256.00 0.00	258.00 0.00	260.00 0.00	260.00 0.00	260.00 0.00
災害時の避難場所を知っている市民の割合	%	94.30 90.20	95.70 87.70	95.70 0.00	95.70 0.00	95.70 0.00	95.70 0.00	95.70 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	5
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	5
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	5
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	4
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）	令和8年度はLPガス発電機新規導入予定なし。 令和7年度に七尾市支援分ブルーシートを補充。		

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　4025000　都市整備部建築審査課　　担当者
短縮番号　00845　建築物耐震改修補助事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	002　健康で安全・安心に暮らせるまち				
政策達成課題	001　防災・危機管理体制を整え、災害・武力攻撃等に備える				
施策	002　地域性を考慮した災害対策を進める				
施策達成課題	001　地域性を考慮した災害対策を進める				
基本事務事業	006　建築物耐震改修補助事業				
詳細事務事業	001　建築物耐震改修補助事業				
事業期間	平成21年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	政策経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	補助	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	建築物の耐震改修の促進に関する法律				
課題・分析	耐震改修は、補助額に比して個人の経済的負担が大きいこと、対象となる建築物が老朽化（昭和56年5月31日以前に着工した建築物）しているため、改修より建替えることの方が多いと思われる。				

【事業分析】

対象	昭和56年5月31日以前に着工した建築物
目的	家屋倒壊から人命を守るため、耐震対策の啓発事業や地震に対する木造住宅の耐力の確認、耐震対策を行い、安全な住宅の整備を促進する。
手段	「熊谷市建築物耐震改修促進計画」に基づき、対象建築物の診断・改修・耐震シェルター等設置費用の一部を補助する。 加えて、耐震対策講座、無料簡易耐震診断を行い啓発を図る。
その他	近年、全国で大きな被害をもたらす大地震が多い中、本市においても「熊谷市建築物耐震改修促進計画」に基づき、建築物の耐震診断及び耐震改修を推進することは、市民の生命・財産を守る上で最も重要な課題であり、緊急かつ最優先で取り組むべき事業である。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	756	416	1,600	1,600	0	0	0
事業費	450	100	1,600	1,600	0	0	0
国庫支出金	225	45	790	800	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	225	55	810	800	0	0	0
人件費計	306	316	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.04	0.04	0.04	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-08-04-01-18-01-00-00	建築物耐震改修補助事業	都市整備部建築審査課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　4025000　都市整備部建築審査課
短縮番号　00845　建築物耐震改修補助事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
対象建築物の耐震改修等の補助件数	件	4.00	4.00	4.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
対象建築物の耐震診断の補助件数	件	6.00	6.00	6.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		1.00	2.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	5
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	5
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	3
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	2
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）	引き続き熊谷市建築物耐震改修促進計画に基づいて、制度利用を促進し耐震化の向上を図りたい。 同計画を令和８年度初頭に改訂する予定であることも踏まえ、先進自治体の事例研究等を行い、補助事業のメニューの充実等についても検討したい。		

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　4025000　都市整備部建築審査課　　担当者
短縮番号　01689　ブロック塀撤去・生け垣設置奨励補助事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	002　健康で安全・安心に暮らせるまち				
政策達成課題	001　防災・危機管理体制を整え、災害・武力攻撃等に備える				
施策	002　地域性を考慮した災害対策を進める				
施策達成課題	001　地域性を考慮した災害対策を進める				
基本事務事業	011　ブロック塀等撤去奨励補助事業				
詳細事務事業	001　ブロック塀撤去・生け垣設置奨励補助事業				
事業期間	平成30年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	政策経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	補助	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄		事業の分類			
根拠法令等	熊谷市建築物耐震改修促進計画、熊谷市ブロック塀等撤去・生け垣設置奨励補助金交付要綱				
課題・分析	ひび割れや傾きがあるブロック塀等は、地震によって倒壊する危険性がありブロック塀等が倒れることで人が下敷きになり死傷する場合や、倒れたブロック塀等が道路を塞ぐことで避難活動や消火活動に支障が生じることがあるため、その安全対策が重要な課題である。そのため、道路に面し、倒壊の危険性が高く早急に除却する必要があるブロック塀等を撤去し、地震時の人的被害の防止を図るとともに、避難路や安全な通学路を確保し、災害時でも安全な生け垣を設置する必要がある。				

【事業分析】

対象	ブロック塀等の撤去・生け垣の設置
目的	道路に面し、倒壊の緊急性が高く早急に除却する必要があるブロック塀等の撤去費用の一部を補助することにより、地震時の人的被害の防止を図るとともに、避難路や安全な通学路を確保する。
手段	地震によって倒壊する危険性がありブロック塀等が倒れることで人が下敷きになり死傷する場合や、倒れたブロック塀等が道路を塞ぐことで避難活動や消火活動に支障が生じることがあるため、その安全対策が重要な課題となっているため、道路に面し、倒壊の危険性が高く早急に除却する必要があるブロック塀等の撤去、生け垣の設置費用の一部を補助する。
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	1,343	839	1,200	1,200	0	0	0
事業費	885	365	1,200	1,200	0	0	0
国庫支出金	442	182	500	500	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	443	183	700	700	0	0	0
人件費計	458	474	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.06	0.06	0.06	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　4025000　都市整備部建築審査課
短縮番号　01689　ブロック塀撤去・生け垣設置奨励補助事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
対象ブロック塀等の撤去補助件数	件	10.00 12.00	10.00 5.00	10.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
対象生け垣の設置奨励補助件数	件	10.00 0.00	10.00 0.00	2.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	5
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	5
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	3
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	4
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）	令和６年度は令和５年度より決算額・申請件数が減少しているが、今後も事業に対する需要はあると考えられる。危険なブロック塀等をなくしていくためにも今後も様々な方法で啓発を行い、件数の増加を図っていきたい。		

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　4510000　建設部管理課　　担当者
短縮番号　00082　荒川北縁水防事務組合負担事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	002　健康で安全・安心に暮らせるまち				
政策達成課題	001　防災・危機管理体制を整え、災害・武力攻撃等に備える				
施策	002　地域性を考慮した災害対策を進める				
施策達成課題	001　地域性を考慮した災害対策を進める				
基本事務事業	004　荒川北縁水防事務組合負担事業				
詳細事務事業	001　荒川北縁水防事務組合負担事業				
事業期間	平成25年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	２	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	水防法、荒川北縁水防事務組合規約				
課題・分析					

【事業分析】

対象	市民（主に荒川左岸沿川住民）
目的	水害から市民の生命・財産を守ること
手段	水防法に基づき、荒川北縁（左岸）の３市（熊谷市、行田市、鴻巣市）で組織された「荒川北縁水防事務組合」に対し、負担金を支出する。
その他	荒川北縁水防事務組合に対し、負担金を支出する。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	18,654	19,207	1,827	1,827	0	0	0
事業費	1,827	1,827	1,827	1,827	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,827	1,827	1,827	1,827	0	0	0
人件費計	16,827	17,380	0	0	0	0	0
一般職員（人）	2.20	2.20	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-09-01-04-10-01-00-00	荒川北縁水防事務組合負担事業	建設部管理課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　4510000　建設部管理課
短縮番号　00082　荒川北縁水防事務組合負担事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点	基準			ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある		4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある		
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい		
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり		
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した		
	理由					
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである		5
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである		
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである		
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである		
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する		
	理由					
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし		4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ		
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している		
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る		
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る		
	理由					
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である		4
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体		
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である		
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である		
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である		
	理由					
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる		2
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる		
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している		
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している		
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない		
	理由					

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）			

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　5000000　大里行政センター　　担当者
短縮番号　00081　荒川南縁水防事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	002　健康で安全・安心に暮らせるまち				
政策達成課題	001　防災・危機管理体制を整え、災害・武力攻撃等に備える				
施策	002　地域性を考慮した災害対策を進める				
施策達成課題	001　地域性を考慮した災害対策を進める				
基本事務事業	003　荒川南縁水防事業				
詳細事務事業	001　荒川南縁水防事業				
事業期間	平成30年度 ～ 令和 4年度	5　年間			
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	２	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	熊谷市荒川南縁水防協議会条例、【R7.3廃止】熊谷市荒川南縁水防団条例・熊谷市荒川南縁水防団条例施行				
課題・分析					

【事業分析】

対象	市民
目的	水害発生時の迅速な対応と、被害を最小限に留めるため、訓練や水防活動を行う。
手段	熊谷市荒川南縁水防計画に基づき水防活動にあたる。 消防団（大里中央・北・南・吉岡・江南）80人 水防団　90人（令和7年3月条例廃止）
その他	熊谷市荒川南縁水防計画に基づいた水防活動

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	10,907	2,278	2,808	3,093	0	0	0
事業費	2,417	2,278	2,808	3,093	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	11	10	15	15	0	0	0
一般財源	2,406	2,268	2,793	3,078	0	0	0
人件費計	8,490	0	0	0	0	0	0
一般職員（人）	1.11	0.74	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.37	1.11	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-09-01-04-06-01-00-00	荒川南縁水防事業	建設部管理課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　5000000　大里行政センター
短縮番号　00081　荒川南縁水防事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
水防訓練の開催数	回	1.00	1.00	1.00	1.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
参加者数	人	110.00	110.00	72.00	102.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	5
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	4
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	1
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント （４００文字）			

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント （４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　5500000　妻沼行政センター　　担当者
短縮番号　00083　利根川水害予防組合負担事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	002　健康で安全・安心に暮らせるまち				
政策達成課題	001　防災・危機管理体制を整え、災害・武力攻撃等に備える				
施策	002　地域性を考慮した災害対策を進める				
施策達成課題	001　地域性を考慮した災害対策を進める				
基本事務事業	005　利根川水害予防組合負担事業				
詳細事務事業	001　利根川水害予防組合負担事業				
事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	２	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	水防法				
課題・分析					

【事業分析】

対象	市民
目的	水害から守るため。
手段	水害予防組合法に基づき設置された「大里郡利根川水害予防組合」に対し、負担金を支出する。
その他	大里郡利根川水害予防組合に対し、負担金を支出する。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	7,449	7,263	1,416	708	0	0	0
事業費	1,416	1,416	1,416	708	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,416	1,416	1,416	708	0	0	0
人件費計	6,033	5,847	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.70	0.60	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.30	0.40	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-09-01-04-11-01-00-00	利根川水害予防組合負担事業	建設部管理課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　5500000　妻沼行政センター
短縮番号　00083　利根川水害予防組合負担事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点	基準		ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	5
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	5
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	5
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）	水害予防組合法に基づき設置された「大里郡利根川水害予防組合」に対し、負担金を支出する。水害対策上、継続して負担する必要がある。		

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　4540000　建設部河川課　　担当者
短縮番号　00098　河川業務経費　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	002　健康で安全・安心に暮らせるまち				
政策達成課題	001　防災・危機管理体制を整え、災害・武力攻撃等に備える				
施策	003　治水対策を推進する				
施策達成課題	001　治水対策を推進する				
基本事務事業	001　河川業務経費				
詳細事務事業	001　河川業務経費				
事業期間	平成20年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	２	事業の分類	法定事務		
根拠法令等					
課題・分析	市として、治水に関する各同盟会に負担金を支出し、沿川市町とともに河川改修について国へ要望活動を行う。 各団体の財政状況を勘案し、負担金のあり方について団体に意見していく必要がある。				

【事業分析】

対象	国管理の一級河川
目的	市内を流域とする国管理一級河川について、台風や大雨時も洪水の危険が少なく、市民が安心して生活できるようにする。
手段	国管理の一級河川の堤防強化等の改修促進に向けて、同盟会等を通じ、国へ河川改修を働きかける。
その他	・４件の同盟会に加入し、国管理の一級河川整備等に向け要望活動等を行う。 ・荒川上流改修促進期成同盟会については、会長市として、総会等を開催するとともに、国・議員等への要望活動を行う。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	583	536	669	669	0	0	0
事業費	583	536	669	669	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	583	536	669	669	0	0	0
人件費計	0	0	0	0	0	0	0
一般職員（人）	1.50	1.50	1.50	1.50	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-08-03-01-02-01-00-00	河川業務経費	建設部河川課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　4540000　建設部河川課
短縮番号　00098　河川業務経費

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
一級河川改修期成同盟会総会、要望活動参加回数	回	7.00 7.00	7.00 8.00	7.00 0.00	7.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点	基準			ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある		4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある		
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい		
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり		
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した		
	理由					
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである		4
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである		
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである		
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである		
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する		
	理由					
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし		4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ		
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している		
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る		
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る		
	理由					
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である		5
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体		
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である		
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である		
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である		
	理由					
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる		3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる		
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している		
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している		
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない		
	理由					

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント （４００文字）			

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント （４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　4540000　建設部河川課　　担当者
短縮番号　00099　準用河川維持管理経費　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	002　健康で安全・安心に暮らせるまち				
政策達成課題	001　防災・危機管理体制を整え、災害・武力攻撃等に備える				
施策	003　治水対策を推進する				
施策達成課題	001　治水対策を推進する				
基本事務事業	002　準用河川維持管理経費				
詳細事務事業	001　準用河川維持管理経費				
事業期間	平成20年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ハード事業
企画課使用欄	２	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	河川法				
課題・分析	２本の準用河川は市街地の排水路としての機能を有しており、治水機能確保のため河川施設の適切な維持管理を実施する。				

【事業分析】

対象	準用河川新星川、準用河川新奈良川
目的	大雨等による洪水被害を防止するため、２本の準用河川の機能を維持する。
手段	河道内、管理用通路及び調節池等の除草を委託して行う。 護岸補修工事や兼用道路補修工事等を行う。 河川巡視により、異常を確認した護岸や管理用道路及び防護柵等の河川施設の補修を行う。 不法投棄等への対策及び処理を行う。
その他	メガソーラー施設への土地貸しを平成２６年度から第２調節池、平成２８年度末から第３調節池で開始した。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	75,487	75,516	59,944	110,849	0	0	0
事業費	64,779	64,456	59,944	110,849	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	30,819	30,030	14,900	42,237	0	0	0
その他	161	176	186	186	0	0	0
一般財源	33,799	34,250	44,858	68,426	0	0	0
人件費計	10,708	11,060	0	0	0	0	0
一般職員（人）	1.40	1.40	1.40	1.40	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-08-03-02-02-01-00-00	準用河川維持管理経費	建設部河川課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　4540000　建設部河川課
短縮番号　00099　準用河川維持管理経費

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
延べ除草面積	㎡	256,000.00 206,316.00	256,000.00 204,574.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	5
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	5
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	4
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）			

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　4540000　建設部河川課　　担当者
短縮番号　00100　排水機場維持管理経費　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	002　健康で安全・安心に暮らせるまち				
政策達成課題	001　防災・危機管理体制を整え、災害・武力攻撃等に備える				
施策	003　治水対策を推進する				
施策達成課題	001　治水対策を推進する				
基本事務事業	003　排水機場維持管理経費				
詳細事務事業	001　排水機場維持管理経費				
事業期間	平成20年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ハード事業
企画課使用欄	２	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	河川法、土地改良法				
課題・分析	洪水発生時の被害を軽減するため、施設の点検等を実施し非常時に備える。また、専門業者へ管理委託することにより、効率的な事業実施を実現している。				

【事業分析】

対象	１０排水機場 新奈良川、旧福川、さすなべ、豊廼、奈良川、男沼、道閑堀、俵瀬、妻沼小島、下恩田
目的	・地域の大雨等による洪水被害を防ぐ。 ・地域の冠水被害を解消し、農業経営の安定化を図る。
手段	維持管理及び運転操作を業務委託により行う。
その他	埼玉県管理の下恩田排水機場について、令和５年度に引継ぎを受けた。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	82,393	74,356	138,915	183,561	0	0	0
事業費	66,713	74,356	138,915	183,561	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	866	1,068	1,432	1,432	0	0	0
一般財源	65,847	73,288	137,483	182,129	0	0	0
人件費計	15,680	0	0	0	0	0	0
一般職員（人）	2.05	2.05	2.05	2.05	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-08-03-02-03-01-00-00	排水機場維持管理経費	建設部河川課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　4540000　建設部河川課
短縮番号　00100　排水機場維持管理経費

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
巡回点検実施回数（１０排水機場）	回	95.00 95.00	98.00 98.00	98.00 0.00	98.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
維持管理施設数	箇所	9.00 9.00	10.00 10.00	10.00 0.00	10.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	5
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	4
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）			

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　4540000　建設部河川課　　担当者
短縮番号　00101　新星川改修事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	002　健康で安全・安心に暮らせるまち				
政策達成課題	001　防災・危機管理体制を整え、災害・武力攻撃等に備える				
施策	003　治水対策を推進する				
施策達成課題	001　治水対策を推進する				
基本事務事業	004　新星川改修事業				
詳細事務事業	001　新星川改修事業				
事業期間	平成20年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	政策経費	経常臨時区分	臨時
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ハード事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	河川法				
課題・分析	準用河川新星川の河川改修工事を進め、あわせて難航用地取得の交渉を継続し、事業用地を取得する。				

【事業分析】

対象	新星川流域の住民等
目的	台風や集中豪雨等においても浸水被害等が軽減される状態
手段	準用河川新星川（指定延長２，４０６ｍ）の河道改修をすることにより、当該地区の下水道雨水排水の受け皿とする。
その他	準用河川改修工事を実施しながら、河川改修に必要な用地取得に向け継続的な交渉を行う。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	36,052	116,705	94,366	112,819	0	0	0
事業費	18,460	116,705	94,366	112,819	0	0	0
国庫支出金	0	24,222	26,000	13,000	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	18,460	92,483	68,366	99,819	0	0	0
人件費計	17,592	0	0	0	0	0	0
一般職員（人）	2.30	2.30	2.30	2.30	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-08-03-02-05-01-00-00	新星川改修事業	建設部河川課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　4540000　建設部河川課
短縮番号　00101　新星川改修事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
河川改修延長	m	1,680.00 1,488.00	1,680.00 1,488.00	1,680.00 0.00	1,680.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	5
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	5
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	4
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	5
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）			

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　4540000　建設部河川課　　担当者
短縮番号　00102　流域貯留浸透施設維持管理経費　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	002　健康で安全・安心に暮らせるまち				
政策達成課題	001　防災・危機管理体制を整え、災害・武力攻撃等に備える				
施策	003　治水対策を推進する				
施策達成課題	001　治水対策を推進する				
基本事務事業	005　流域貯留浸透施設維持管理経費				
詳細事務事業	001　流域貯留浸透施設維持管理経費				
事業期間	平成20年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ハード事業
企画課使用欄	２	事業の分類	法定事務		
根拠法令等					
課題・分析	河川への流出量の調整を適正に行うため、貯留浸透施設が良好に機能発揮するための維持管理に努める。				

【事業分析】

対象	貯留浸透施設整備済の小中学校グランド
目的	市内２２の小中学校の校庭を活用した貯留浸透施設の機能を維持するため、清掃等の委託を行う。
手段	校庭の土や落葉等でその機能を低下した貯留浸透施設の清掃等の委託を行う。
その他	合併後の熊谷市全域での、治水対策としての位置づけを検討する必要がある。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	10,059	10,773	7,485	11,974	0	0	0
事業費	5,088	5,638	7,485	11,974	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	5,088	5,638	7,485	11,974	0	0	0
人件費計	4,971	5,135	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.65	0.65	0.65	0.65	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-08-03-02-06-01-00-00	流域貯留浸透施設維持管理経費	建設部河川課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　4540000　建設部河川課
短縮番号　00102　流域貯留浸透施設維持管理経費

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
側溝清掃延長	m	8,750.00 2,790.70	8,750.00 2,992.60	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
管理桝清掃	基	545.00 219.00	545.00 167.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	4
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	4
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）			

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　4540000　建設部河川課　　担当者
短縮番号　02092　かわまちづくり計画策定事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	002　健康で安全・安心に暮らせるまち				
政策達成課題	001　防災・危機管理体制を整え、災害・武力攻撃等に備える				
施策	003　治水対策を推進する				
施策達成課題	001　治水対策を推進する				
基本事務事業	012　かわまちづくり計画策定事業				
詳細事務事業	001　かわまちづくり計画策定事業				
事業期間	令和 5年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	政策経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄		事業の分類			
根拠法令等	河川法				
課題・分析	熊谷らしさ（地域の魅力）の充実、情報発信、まちへの愛着の情勢、荒川の豊かな自然環境の保全と継承、かわ・まち・駅空間の一体的な安全・安心まちづくりを行う。				

【事業分析】

対象	子供から大人まで多様な人
目的	地域と共創、地域の安心安全への寄与のもと、荒川の豊かな自然環境の保全と継承に配慮し、スポーツや健康づくり、自然との触れ合いを通じた新たな交流が生まれることによる地域の活性化、熊谷らしさやつながりが感じられる空間創出と、地域の方々の日常利用の充実により、まちへの愛着の醸成、安定促進を目指す。
手段	協議会、ワークショップ、社会実験を通して様々な観点から検証を行い計画を策定する。
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	22,584	26,664	4,631	0	0	0	0
事業費	7,286	10,864	4,631	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	7,286	10,864	4,631	0	0	0	0
人件費計	15,298	15,800	0	0	0	0	0
一般職員（人）	2.00	2.00	2.00	2.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-08-03-01-04-01-00-00	かわまちづくり計画策定事業	建設部河川課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　4540000　建設部河川課
短縮番号　02092　かわまちづくり計画策定事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
かわまちづくり計画書の作成	%	100.00	100.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	100.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	5
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	4
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	5
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）	・社会実験を通じた地元意見の収集、ハード・ソフト施策の実施上の問題点や課題の確認、今後の利活用主体の発掘及びコミュニティづくりに伴う社会実験の業務委託を行う。 ・令和8年度から、市が行うハード施策の整備に向けた設計業務委託を行う。		

【２次評価結果】

事業の方向性	事業完了	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　2040000　市民部安心安全課　　担当者
短縮番号　00067　防犯拠点事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	002　健康で安全・安心に暮らせるまち				
政策達成課題	002　防犯体制を整え、犯罪を抑制する				
施策	001　防犯意識の向上を図る				
施策達成課題	001　防犯意識の向上を図る				
基本事務事業	001　防犯拠点事業				
詳細事務事業	001　防犯拠点事業				
事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	熊谷市防犯のまちづくり推進条例				
課題・分析	防犯教室・講習会、青色防犯パトロールを実施した。また、メルくまや防災行政無線については、H27年12月に警察・自治会連合会・市の3者で締結した「犯罪情報の住民提供に関する協定」に基づき、犯罪情報や不審者情報をはじめ、「振り込め詐欺」の注意喚起などを実施しているが、コロナ禍の人流抑制が緩和され、犯罪認知件数が増加したことに伴い、放送回数が加した。				

【事業分析】

対象	市民
目的	犯罪の起こらない環境を整備する
手段	犯罪から市民を守るため、ＪＲ熊谷駅西通りに設置した熊谷駅前防犯センター安心館を地域と警察や行政との連携の場として、また、安心安全なまちづくりの中核となる防犯拠点施設として充実させる。ＪＲ熊谷駅及び籠原駅周辺を中心に設置した防犯カメラを犯罪の抑止や早期解決、並びに環境浄化活動に活用する。
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	8,880	9,049	4,856	5,081	0	0	0
事業費	4,673	4,704	4,856	5,081	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,673	4,704	4,856	5,081	0	0	0
人件費計	4,207	4,345	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.55	0.55	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-03-01-04-03-01-00-00	防犯拠点事業	市民部安心安全課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　2040000　市民部安心安全課
短縮番号　00067　防犯拠点事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
防犯教室・講習会の実施	回数	50.00 70.00	60.00 72.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
青色防犯パトロール実施回数	回	600.00 598.00	600.00 599.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	4
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	5
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	5
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）	・消防設備保守点検、消火器購入及び既存消火器の廃棄　60,000円増加 ・借り上げ料の更新手数料　165,000円増加		

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　2040000　市民部安心安全課　　担当者
短縮番号　00070　安全なまち推進事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	002　健康で安全・安心に暮らせるまち				
政策達成課題	002　防犯体制を整え、犯罪を抑制する				
施策	002　地域防犯活動を支援し、防犯環境を整備する				
施策達成課題	001　地域防犯活動を支援し、防犯環境を整備する				
基本事務事業	001　安全なまち推進事業				
詳細事務事業	001　安全なまち推進事業				
事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	市防犯のまちづくり推進条例・県防犯のまちづくり推進条例				
課題・分析	自治会の防犯灯や防犯カメラの設置費及び維持管理費や、青色防犯パトロール車の燃料費補助金を助成している。また自主防犯活動団体に対し、防犯グッズを貸与するなど、自治会等の地域防犯活動を支援している。防犯協定については、事業所等45団体と締結している。H29年度から継続的に防犯カメラを設置、R6年度は5台を新設し、計137台稼働している。R2年度から施行となった犯罪被害者等支援条例に基づき相談を受け付けている。				

【事業分析】

対象	市民
目的	犯罪の起こらない環境を整備する
手段	地域防犯活動を行う自主防犯団体へ防犯活動用品の貸与や青パトの維持費への補助など支援を行う。市内の防犯灯及び防犯カメラを整備し、必要な箇所へ設置するとともに、自治会が設置する防犯灯・防犯カメラに対し補助金を交付する。犯罪被害者等支援条例に基づき犯罪被害者等の支援を推進する。
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	81,715	86,547	76,339	87,292	0	0	0
事業費	60,681	64,822	76,339	87,292	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	1,449	1,453	3,133	3,267	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	316	189	9	9	0	0	0
一般財源	58,916	63,180	73,197	84,016	0	0	0
人件費計	21,034	21,725	0	0	0	0	0
一般職員（人）	2.75	2.75	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-03-01-04-02-01-00-00	安全なまち推進事業	市民部安心安全課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　2040000　市民部安心安全課
短縮番号　00070　安全なまち推進事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
「メルくま」防犯・交通安全情報登録者数	人	25,000.00 23,323.00	25,000.00 23,488.00	25,000.00 0.00	25,000.00 0.00	25,000.00 0.00	25,000.00 0.00	25,000.00 0.00
刑法犯認知件数	件	958.00 1,338.00	958.00 1,369.00	958.00 0.00	958.00 0.00	958.00 0.00	958.00 0.00	958.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	5
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	5
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	5
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	4
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）	新規防犯灯の設置要望に応えるとともに維持管理への補助を継続し、自治会等と協働により犯罪の起きにくい環境を整備していく。依然として多発する特殊詐欺被害の防止のため、広く市民に防犯意識を啓発し、市民への情報伝達の有効手段である「メルくま」の登録者数を増加させる。 【予算拡大理由】 ・電気料金高騰による光熱水費の支払い増　・自治会防犯灯の新規設置と灯具交換需要を見込む		

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　2040000　市民部安心安全課　　担当者
短縮番号　01473　空き家等対策事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	002　健康で安全・安心に暮らせるまち				
政策達成課題	002　防犯体制を整え、犯罪を抑制する				
施策	003　総合的かつ計画的な空き家等対策を推進する				
施策達成課題	001　総合的かつ計画的な空き家等対策を推進する				
基本事務事業	001　空き家等対策事業				
詳細事務事業	001　空き家等対策事業				
事業期間	平成28年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	政策経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	補助	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄		事業の分類			
根拠法令等	空家等対策の推進に関する特別措置法				
課題・分析	令和４年度　空き家等実態調査を実施し、第２期熊谷市空き家等対策計画を策定したほか、所有者向け相談会の開催や相談窓口事業の開始、４件の空き家等についての除却補助金交付などを実施した。 令和５年度　所有者向け相談会の開催、相談窓口事業の継続のほか、１件の相続財産清算人の選任申立、６件の空き家等除却補助金交付などを実施した。 令和６年度　所有者向け相談会の開催、相談窓口事業の継続のほか、１５件の空き家等除却補助金交付、我が家の終活ノートの作成などを実施した。				

【事業分析】

対象	市内全域の空き家
目的	令和４年度に策定した「第２期熊谷市空家等対策計画」に基づき、空き家等に関する施策を総合的かつ計画的に推進する。 また、管理不全な空家等については、空家特措法や市空家管理条例等に基づき、助言や指導など適切な措置を行い、所有者等による自主的な改善を図る。
手段	①熊谷市空家等対策協議会等の開催及び空家の実態調査結果に基づきデータベース化した情報の管理及び運用 ②熊谷市空家等対策計画に基づき、各施策を実施する。③所有者等への働きかけ、特定空家等への措置等 ④所有者向け相談会等を実施し、空き家対策事業を周知する。⑤民間団体等と連携を図り、空き家所有者等に対して、空き家対策等の周知を図る。
その他	特定空家等の認定総数16件。改善された戸数15件（内3件は行政代執行、1件は略式代執行による） 民法第952条に基づく相続財産清算人選任申立て5件 除却補助金による改善15件（R6年度）

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	37,231	31,874	9,661	11,601	0	0	0
事業費	11,990	5,804	9,661	11,601	0	0	0
国庫支出金	900	150	1,750	1,750	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	11,090	5,654	7,911	9,851	0	0	0
人件費計	25,241	26,070	0	0	0	0	0
一般職員（人）	3.30	3.30	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-03-01-04-06-01-00-00	空き家等対策事業	市民部安心安全課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　2040000　市民部安心安全課
短縮番号　01473　空き家等対策事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
補助制度活用による空き家解消件数（年間）	件	20.00 6.00	20.00 15.00	20.00 0.00	20.00 0.00	20.00 0.00	20.00 0.00	20.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	5
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由	管理不全な空き家が市民生活に悪影響等を及ぼすため			
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	5
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由	空家特措法に基づく事務のため			
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	3
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由	空き家の管理責任は第一義的には所有者等にあるため			
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	4
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由	管理不全な空き家による悪影響は不特定多数の方に及ぶため			
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	4
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由	R4実施の意向調査結果や所有者等意見などを踏まえ実施している			

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）	「第３期熊谷市空家等対策計画策定事業」を除いて拡大 令和６年度、除却補助金は計１５件分を交付し管理不全な空き家の解消に寄与した。所有者等による空き家解消を促進するために有効な施策と認識している。なお、令和６年度から補助対象範囲を拡充したことも補助件数の増加に影響したと考えられる。今後も所有者等による自主的な解消を一層促すために、令和８年度、補助件数の増加による事業拡大を図りたい。また、空き家所有者向け相談会の開催や相談窓口業務委託、周知用チラシの作成等についても、適切な管理や除却・利活用を促す上で有効な施策であるため、継続実施としたい。		

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　2010000　市民部市民活動推進課　　担当者
短縮番号　00115　市民生活支援事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	002　健康で安全・安心に暮らせるまち				
政策達成課題	003　消費者被害を防止する				
施策	001　消費者被害を防止する				
施策達成課題	001　消費者被害を防止する				
基本事務事業	001　市民生活支援事業				
詳細事務事業	001　市民生活支援事業				
事業期間	平成30年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	補助	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	消費者基本法、消費者安全法				
課題・分析	専門資格を有する消費生活相談員による消費生活相談を実施するほか、各種専門相談を実施し、市民からの多様な相談に引き続き対応していく。消費生活センターの認知度は全国的に低く、相談件数は被害の一部であると思われる。				

【事業分析】

対象	すべての市民を対象とする。
目的	各種の市民相談において、市民からの様々な問い合わせや相談に対し、アドバイスを行ったり、関係相談機関を紹介することにより、市民福祉の向上と市民生活の利便性を高める。
手段	市民相談室において、一般相談、専門相談を設け、電話及び対面により問い合わせや相談に応じる。 公民館等において、主に本市消費生活相談員を講師として、市民を対象とした消費生活講座を開催する。
その他	○一般相談・・・どこに相談したらよいかわからないことや簡単な問い合わせ事項に応じる。 ○専門相談・・・行政相談、法律相談、税務相談、遺言・遺産分割協議に関する相談、登記相談、 不動産相談、住宅相談、年金・労働相談を実施する。 ○消費生活相談・・契約トラブル、悪質商法、多重債務等についての相談、助言、斡旋を行う。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	31,354	34,922	6,574	3,351	0	0	0
事業費	3,026	2,983	6,574	3,351	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	293	333	2,749	300	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,733	2,650	3,825	3,051	0	0	0
人件費計	28,328	31,939	0	0	0	0	0
一般職員（人）	2.20	2.20	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	5.08	5.26	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-02-01-01-10-01-00-00	市民生活支援事業	市民部市民活動推進課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　2010000　市民部市民活動推進課
短縮番号　00115　市民生活支援事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
消費生活相談利用件数	件	750.00 1,033.00	800.00 1,006.00	800.00 0.00	800.00 0.00	800.00 0.00	800.00 0.00	800.00 0.00
消費生活講座への参加者数	人	1,000.00 474.00	1,000.00 178.00	1,000.00 0.00	1,000.00 0.00	1,000.00 0.00	1,000.00 0.00	1,000.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	5
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	5
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	5
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	4
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）	市民が安心して生活するために必要不可欠な事業である。 令和８年度は１０月に消費生活センターで使用している全国共通のシステムの更改が予定されている。		

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　2040000　市民部安心安全課　　担当者
短縮番号　00107　交通安全対策業務経費　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	002　健康で安全・安心に暮らせるまち				
政策達成課題	004　交通安全を推進する				
施策	001　交通安全対策を進める				
施策達成課題	001　交通安全対策を進める				
基本事務事業	001　交通安全対策業務経費				
詳細事務事業	001　交通安全対策業務経費				
事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	交通安全対策基本法				
課題・分析	交通安全啓発活動実施回数及び交通安全教室参加人数は、目標数に届かなかったが、交通事故発生件数は目標数より減少した。				

【事業分析】

対象	市民
目的	交通ルールの遵守と正しい交通マナーの啓発、普及を図る。
手段	交通安全教室（小学校、中学校、高等学校、幼稚園、保育園（所）、公民館、自治会、長寿クラブ等） 街頭啓発（四季に実施される交通安全運動や催事・各種キャンペーン実施に合わせて） 市報、ホームページへの掲載やメルくま等を活用した広報
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	22,852	23,226	16,763	17,529	0	0	0
事業費	15,146	15,009	16,763	17,529	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	15,146	15,009	16,763	17,529	0	0	0
人件費計	7,706	8,217	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.83	0.83	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.60	0.60	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-02-01-09-02-01-00-00	交通安全対策業務経費	市民部安心安全課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　2040000　市民部安心安全課
短縮番号　00107　交通安全対策業務経費

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
交通安全啓発活動実施回数	回	370.00	375.00	380.00	380.00	380.00	380.00	380.00
		272.00	273.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
交通事故発生件数（暦年）	件	832.00	812.00	792.00	792.00	792.00	792.00	792.00
		481.00	503.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
交通安全教室参加人数	人	15,325.00	15,325.00	15,325.00	15,325.00	15,325.00	15,325.00	15,325.00
		8,032.00	7,172.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	5
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	4
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	5
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）	※「交通安全カメラ設置事業（新規取組）」を除く既存事業について、事業の方向性は「現状維持」。 ※交通事故防止に係る啓発事業等は、継続して行うことが重要であり、今後も本事業を積極的に実施する必要がある。 なお、交通指導員の謝金については、現在の報酬制度を導入してから20年以上据え置きの状態（立哨1,600円/回。その他1,000円/時）であり、埼玉県の最低賃金下回る単価となっている。		

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　2040000　市民部安心安全課　　担当者
短縮番号　00108　放置自転車等対策事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	002　健康で安全・安心に暮らせるまち				
政策達成課題	004　交通安全を推進する				
施策	001　交通安全対策を進める				
施策達成課題	001　交通安全対策を進める				
基本事務事業	002　放置自転車等対策事業				
詳細事務事業	001　放置自転車等対策事業				
事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	熊谷市自転車放置防止条例・同施行規則				
課題・分析	立哨指導や撤去等を継続的に実施しており放置整理区域内の放置自転車数は減少傾向であるが、各駐輪場に放置された自転車が大量にたまり駐輪スペースを圧迫して市民利用に支障をきたしている。				

【事業分析】

対象	通勤、通学等に自転車を使用する市民
目的	熊谷駅周辺の放置自転車整理区域内の放置自転車を撤去し、都市景観や良好な交通環境の保持を図る。
手段	・自転車利用者へのマナー啓発、普及 ・放置自転車の撤去 ・放置自転車の立哨指導
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	16,558	17,573	14,794	19,233	0	0	0
事業費	12,052	12,833	14,794	19,233	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	382	324	279	263	0	0	0
一般財源	11,670	12,509	14,515	18,970	0	0	0
人件費計	4,506	4,740	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.53	0.53	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.20	0.20	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-02-01-09-03-01-00-00	放置自転車等対策事業	市民部安心安全課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　2040000　市民部安心安全課
短縮番号　00108　放置自転車等対策事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
放置自転車の減少数（放置整理区域内の調査による）	台	160.00 11.00	160.00 449.00	160.00 0.00	160.00 0.00	160.00 0.00	160.00 0.00	160.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	5
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	4
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	4
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）	駅周辺の交通に支障の出ないよう、本事業を継続していく必要がある。 現在、無料の自転車駐車場に放置自転車がたまっており、駐輪スペースを埋めてしまっている。 このため、駐輪需要に対するスペースが不足し始めており、場内の放置自転車の移送処分は喫緊の課題となっている。 また、移送先となる撤去自転車保管場所にも過去の撤去保管自転車が堆積しており余裕が少なくなっている。 また、伊勢町保管場所の門扉も支柱が傾き開閉しずらい状況になっている。このため、堆積している自転車の処分や伊勢町保管場所の施設改修が必要である。		

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　2040000　市民部安心安全課　　担当者
短縮番号　00109　交通災害共済事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	002　健康で安全・安心に暮らせるまち				
政策達成課題	004　交通安全を推進する				
施策	001　交通安全対策を進める				
施策達成課題	001　交通安全対策を進める				
基本事務事業	003　交通災害共済事業				
詳細事務事業	001　交通災害共済事業				
事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	２	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	市町村交通災害共済条例、市町村交通災害共済条例施行規則				
課題・分析	手軽な手続きで加入できる交通災害共済制度として、市民生活に定着している。 新型コロナウイルス感染症の関係で中止していた自治会取りまとめを復活させたが、従前に比し協力数は大幅に減少し、実績も低迷している。また、自治会取りまとめに対する個人情報保護上の課題もある。				

【事業分析】

対象	市民
目的	不慮の交通事故災害のための相互扶助
手段	埼玉県市町村総合事務組合の加入自治体として、交通災害共済への加入申込の受付事務を行う。 加入会員（台帳）の管理や見舞金請求等手続きを行う。
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	8,713	539	761	798	0	0	0
事業費	563	539	761	798	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	562	539	603	798	0	0	0
一般財源	1	0	158	0	0	0	0
人件費計	8,150	0	0	0	0	0	0
一般職員（人）	1.00	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.10	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	468.00	452.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-02-01-09-05-01-00-00	交通災害共済事業	市民部安心安全課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　2040000　市民部安心安全課
短縮番号　00109　交通災害共済事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
県内加入者数に占める熊谷市加入比率	%	15.00 11.97	15.00 12.56	15.00 0.00	15.00 0.00	15.00 0.00	15.00 0.00	15.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点	基準		ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	3
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	3
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	3
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	1
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）	高齢者を中心に一定の根強い需要がある。 自治会連合会も協力する意向が示されており、当面継続する必要がある。 コピー用紙等の物価や仕分け梱包作業に係る人件費の高騰が増額要因になるが、人口減少による影響もあり、経費的には微増で対応可能と思われる。		

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　2040000　市民部安心安全課　　担当者
短縮番号　00110　自転車駐車場維持管理経費　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	002　健康で安全・安心に暮らせるまち				
政策達成課題	004　交通安全を推進する				
施策	001　交通安全対策を進める				
施策達成課題	001　交通安全対策を進める				
基本事務事業	004　自転車駐車場維持管理経費				
詳細事務事業	001　自転車駐車場維持管理経費				
事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	２	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	熊谷市自転車駐車場条例、同施行規則				
課題・分析	自転車駐車場の使用料収入は、新型コロナウイルス感染症による影響が落ち着いた後も、働き方改革や少子化等の影響等による減少傾向が続いている。 施設は長寿命化改修の時期を迎えているが、当面電気設備等の軽微な修繕を加えていくことで延命可能である。 今後、ゲートシステムの更新や長寿命化改修を計画立てて実施していく必要があり、その分の経費も見ていく必要がある。				

【事業分析】

対象	通勤、通学に自転車を利用する市民
目的	ＪＲ東日本高崎支社から新幹線高架下を借りて市立自転車駐車場を運営し、放置自転車の防止と良好な交通環境の保持を図る
手段	ＪＲ高崎線の始発終電に対応した市立自転車駐車場の運営
その他	平成30年度に、老朽化した既存の照明器具は、環境面に優れ経済的であるLED器具への交換を行った。 令和5年度は、JR東日本による耐震補強工事や外壁補修工事の影響を受け、電気設備等を移設した。 令和7年度に、その復旧工事を行う。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	63,027	61,754	57,480	60,886	0	0	0
事業費	56,529	55,000	57,480	60,886	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	38,963	39,769	40,755	40,025	0	0	0
一般財源	17,566	15,231	16,725	20,861	0	0	0
人件費計	6,498	6,754	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.82	0.82	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.10	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-02-01-14-02-01-00-00	自転車駐車場維持管理経費	市民部安心安全課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　2040000　市民部安心安全課
短縮番号　00110　自転車駐車場維持管理経費

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
自転車駐車場使用料収入の推移	千円	47,800.00 42,886.55	47,800.00 42,382.65	47,800.00 0.00	47,800.00 0.00	47,800.00 0.00	47,800.00 0.00	47,800.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	3
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	3
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	4
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）	駅利用者や駅周辺の駐輪需要に対応するため、継続して本事業を実施していく必要がある。 警備委託や管理運営業務委託等は人件費上昇等の影響を受け、今後も経費増が見込まれる。 施設整備の老朽化が進んでおり、今後、ゲートシステムの更新や施設全体の長寿命化整備を進める必要があるが、当面電気設備等の軽微な修繕を加えていくことで延命可能である。 今後、ゲートシステムの更新や長寿命化改修を計画立てて実施していく必要があり、その分の経費も見ていく必要がある。		

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　2040000　市民部安心安全課　　担当者
短縮番号　01177　くまがや交通安全フェア事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	002　健康で安全・安心に暮らせるまち				
政策達成課題	004　交通安全を推進する				
施策	001　交通安全対策を進める				
施策達成課題	001　交通安全対策を進める				
基本事務事業	008　くまがや交通安全フェア事業				
詳細事務事業	001　くまがや交通安全フェア事業				
事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	臨時
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	なし				
課題・分析	【課題】市内の交通死亡事故件数及び人身事故件数は、ほぼ横ばいで推移している。交通事故の防止には、交通安全意識の向上・普及が重要であり、継続した啓発活動が必要である。 【分析】平成24年度より産業祭及びスポレクフェスティバルと同時開催し、定着した事業となっている。 H24～R5年度の平均来場者数は4,102人。R2、3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止。 R6年度は「彩の国食と農林業ドリームフェスタ・熊谷市産業祭・くまがや交通安全フェア」の共同開催として実施し、全体の来場者数は1日あたり約35,000人（イベントごとの来場者数の集計なし）。 本事業を契機として交通安全に関心をもち、役立ててもらえる体験等を実施している。				

【事業分析】

対象	市民
目的	交通安全に係る意識の向上・啓発を図り、交通事故の防止につなげる。
手段	交通安全フェアを開催し、交通安全に係る様々な展示・体験等を通じて、多くの方に交通安全啓発を図る。
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	4,609	4,208	3,703	4,022	0	0	0
事業費	2,927	2,470	3,703	4,022	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,927	2,470	3,703	4,022	0	0	0
人件費計	1,682	1,738	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.22	0.22	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-02-01-09-07-01-00-00	くまがや交通安全フェア事業	市民部安心安全課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　2040000　市民部安心安全課
短縮番号　01177　くまがや交通安全フェア事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
参加団体数	団体	8.00 8.00	8.00 8.00	8.00 0.00	8.00 0.00	8.00 0.00	8.00 0.00	8.00 0.00
入場者数	人	4,000.00 4,328.00	4,000.00 0.00	4,000.00 0.00	4,000.00 0.00	4,000.00 0.00	4,000.00 0.00	4,000.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	4
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	5
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）	交通事故防止に係る啓発事業は継続して行うことが重要であり、交通安全の展示・体験等を通して大勢の方々に関心をもってもらうため、本事業を今後も実施する必要がある。 なお、物価高や人件費上昇の影響を受け、会場資材や設営等の委託料は今後も経費増が見込まれる。		

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　4530000　建設部維持課　　担当者
短縮番号　00111　交通安全対策事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	002　健康で安全・安心に暮らせるまち				
政策達成課題	004　交通安全を推進する				
施策	001　交通安全対策を進める				
施策達成課題	001　交通安全対策を進める				
基本事務事業	005　交通安全対策事業				
詳細事務事業	001　交通安全対策事業				
事業期間	平成25年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ハード事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	道路法第４２条				
課題・分析	【課題】 施設の新設要望は継続的に提出されている。また、既存施設は、老朽化が進行しており、照明灯や反射鏡の自然倒壊が発生するなど、緊急対応が必要な事態も生じている。 なお、２０２０年１２月３１日、水銀ランプの製造・輸入・輸出が禁止されたため、対応を要する。 【分析】 施設の点検等により、老朽化の進行度合いを把握し、施設の計画的な更新を実施し、交通安全対策を推進する。水銀ランプの製造・輸入・輸出禁止については、道路照明灯のＬＥＤ化を順次実施している。				

【事業分析】

対象	道路の利用者
目的	交通安全施設の整備拡充により、交通事故の発生防止を図るとともに、円滑な道路交通を確保する。
手段	通学路調査や自治会等からの要望や警察からの依頼に基づき、区画線・道路反射鏡・側溝蓋・防護柵・道路照明灯・熊谷UDブロック等の新設・再設を行う。
その他	通学路調査（熊谷市）・通学路総点検（埼玉県）・道路診断（警察）・地元自治会要望により整備を計画。 交付金名　「交通安全対策特別交付金」

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	132,229	197,657	185,000	292,491	0	0	0
事業費	116,702	184,306	185,000	292,491	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	16,208	20,785	20,800	21,000	0	0	0
一般財源	100,494	163,521	164,200	271,491	0	0	0
人件費計	15,527	13,351	0	0	0	0	0
一般職員（人）	2.03	1.69	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-08-02-02-10-01-00-00	交通安全対策事業	建設部維持課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　4530000　建設部維持課
短縮番号　00111　交通安全対策事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
区画線整備延長	m	8,500.00 14,341.00	8,500.00 12,167.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
側溝蓋整備延長	m	500.00 287.60	500.00 540.40	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	5
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	4
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	5
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	4
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント （４００文字）	新規取組事業名：令和８年度小規模附属物点検事業 既存事業分（事務事業評価）の１次コメント：令和８年度小規模附属物点検事業（新規取組）を除いて現状維持		

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント （４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　4530000　建設部維持課　　担当者
短縮番号　01175　通学路交通安全対策事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	002　健康で安全・安心に暮らせるまち				
政策達成課題	004　交通安全を推進する				
施策	001　交通安全対策を進める				
施策達成課題	001　交通安全対策を進める				
基本事務事業	007　通学路交通安全対策事業				
詳細事務事業	001　通学路交通安全対策事業				
事業期間	平成24年度 ～ 令和 8年度	15　年間			
新規継続区分	継続	経費区分	政策経費	経常臨時区分	臨時
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ハード事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	道路法第４２条				
課題・分析	【課題】通学路の安全対策を継続的に行わなければならない。新規設置だけでなく既存施設の補修等対応が必要 【分析】平成24年度から令和3年度の10年間で市内小学校29校の半径約1,000mの範囲の通学路について、交通安全対策施設の整備を行い、児童の安全な通学の確保、通学路を通行する車両に対する注意喚起や周辺住民の利便性の向上を図った。 令和4年度以降は半径約1,000mの範囲について、整備から概ね10年が経過する第一期整備箇所の補修や追加対策等を行うとともに、半径1,000mを超える小学校や中学校の通学路の危険箇所についても、交通安全施設の整備を計画的に進める。市内の28小学校区を6つのﾌﾞﾛｯｸに分けて5年間で計画的に実施する。				

【事業分析】

対象	市内各小学校から約半径1,000mの範囲の通学路を利用する児童 通学路を通行する車両 周辺住民
目的	交通安全施設の整備を行い、児童の安全な通学を確保する。
手段	通学路実態調査などの要望や現地調査に基づき、計画的にスクールゾーンの表示やグリーンベルトの設置、防護柵の設置、舗装打替などを行う。令和4年度以降は整備から概ね10年が経過する第一期整備箇所（半径500m）の補修及び追加対策等を計画的に実施を進める。
その他	平成29年度から令和3年度　事業費246百万円 令和4年度から令和8年度　　事業費299百万円

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	71,074	65,094	62,000	57,750	0	0	0
事業費	61,972	59,959	62,000	57,750	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	61,972	59,959	62,000	57,750	0	0	0
人件費計	9,102	5,135	0	0	0	0	0
一般職員（人）	1.19	0.65	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-08-02-02-17-01-00-00	通学路交通安全対策事業	建設部維持課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　4530000　建設部維持課
短縮番号　01175　通学路交通安全対策事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
通学路安全対策整備済小学校数	校	6.00 6.00	6.00 6.00	6.00 0.00	6.00 0.00	6.00 0.00	6.00 0.00	6.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	5
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	4
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	3
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	4
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント （４００文字）			

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント （４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　4530000　建設部維持課　　担当者
短縮番号　01231　ゾーン３０整備事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	002　健康で安全・安心に暮らせるまち				
政策達成課題	004　交通安全を推進する				
施策	001　交通安全対策を進める				
施策達成課題	001　交通安全対策を進める				
基本事務事業	009　ゾーン３０整備事業				
詳細事務事業	001　ゾーン３０整備事業				
事業期間	平成24年度 ～ 令和 8年度	15　年間			
新規継続区分	継続	経費区分	政策経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	補助	ハードソフト	ハード事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等					
課題・分析	【課題】 車両の速度抑制効果の向上 【分析】 本事業は歩行者及び自転車の通行を優先に考えた交通安全対策である。 平成25年度から令和3年度で10地区の整備を実施している。 令和4年度から令和8年度までの5年間で5地区126haの交通安全対策整備を継続して計画的に行う。 令和4年度からは、より車両の速度抑制効果を高めるためのハンプや狭窄等の物理的デバイスの設置を伴う「ゾーン30プラス」として整備を行っており、継続的に進めていく。				

【事業分析】

対象	市内生活道路の利用者
目的	生活道路での交通事故の発生防止を図ると共に円滑な道路交通を確保する。
手段	交通管理者（警察）の要望に基づき、速度抑制の「ゾーン３０」法定外表示、外側線、路側帯等の表示を実施する。また、令和4年度からは物理的デバイスの設置をあわせて検討し実施する。
その他	社会資本整備総合交付金を活用し、平成29～令和3年度に5地区199haの交通安全対策整備を実施。 令和4年度から5年間で5地区126haの交通安全対策整備を継続して実施する。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	18,164	17,117	24,000	24,000	0	0	0
事業費	16,558	15,458	24,000	24,000	0	0	0
国庫支出金	5,500	7,700	6,500	7,000	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	11,058	7,758	17,500	17,000	0	0	0
人件費計	1,606	1,659	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.21	0.21	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-08-02-02-19-01-00-00	ゾーン３０整備事業	建設部維持課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　4530000　建設部維持課
短縮番号　01231　ゾーン３０整備事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
ゾーン３０整備箇所数	地区	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
		1.00	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	4
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	5
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	4
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント （４００文字）			

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント （４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　2060000　市民部健康づくり課　　担当者
短縮番号　00257　保健業務経費　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	002　健康で安全・安心に暮らせるまち				
政策達成課題	005　健康づくりを推進する				
施策	001　健康づくり体制を充実させる				
施策達成課題	001　健康づくり体制を充実させる				
基本事務事業	001　保健業務経費				
詳細事務事業	001　保健業務経費				
事業期間	平成20年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	２	事業の分類	法定事務		
根拠法令等					
課題・分析	市民の健康づくりを支援するため、保健事業の企画推進や地域医療との連絡調整等を実施している。				

【事業分析】

対象	市民
目的	各保健センター、母子健康センター、健康スポーツセンターの統括及び地域医療等との連絡調整をすることにより、市民の健康づくりを支援し、だれもが安心して健康に暮らせるよう、市の体制を強化することを目的とする。
手段	・保健施設の統括及び地域医療等との連絡調整をする。 ・熊谷市医師会、歯科医師会に交付金を交付する。 ・保健師研修を実施する。 ・献血者の確保を促進する。（県補助事業）
その他	・保健施設の統括及び地域医療等との連絡調整を円滑に行い、市民の健康づくりを支援し、だれもが安心して健康に暮らせるよう、市の体制を強化していく。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	16,687	22,147	2,631	2,693	2,693	2,693	2,693
事業費	2,384	2,081	2,631	2,693	2,693	2,693	2,693
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	89	64	64	64	64	64	64
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,295	2,017	2,567	2,629	2,629	2,629	2,629
人件費計	14,303	20,066	0	0	0	0	0
一般職員（人）	1.87	2.54	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-04-01-01-03-01-00-00	保健業務経費	市民部健康づくり課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　2060000　市民部健康づくり課
短縮番号　00257　保健業務経費

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	4
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	5
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）			

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　2060000　市民部健康づくり課　　担当者
短縮番号　00258　母子健康センター管理運営経費　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	002　健康で安全・安心に暮らせるまち				
政策達成課題	005　健康づくりを推進する				
施策	001　健康づくり体制を充実させる				
施策達成課題	001　健康づくり体制を充実させる				
基本事務事業	002　母子健康センター管理運営経費				
詳細事務事業	001　母子健康センター管理運営経費				
事業期間	平成20年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	２	事業の分類	法定事務		
根拠法令等					
課題・分析	乳幼児及び妊産婦の健康保持、健康増進を図るため、育児相談、ママパパ教室等の母子保健事業や予防接種事業を実施する施設の管理を行う。 施設の老朽化が進んでいるが、令和８年４月１日子育て支援・保健拠点施設へ移転のため、それまで施設が維持できるよう、法に基づく施設点検・補修を行い、来所者の安心・安全に努めていく。				

【事業分析】

対象	市民（就学前の乳幼児及び保護者、妊産婦及び予防接種対象者）
目的	市民の健康づくり及び健康の維持増進を図るための施設維持管理
手段	乳児教室、ママパパ教室、育児相談、運動発達相談、すくすくスクール、ことばの相談、心理相談、電話相談、乳児・妊産婦訪問、訪問指導、予防接種事務を実施するための施設の提供
その他	乳児教室、ママパパ教室、育児相談、運動発達相談、すくすくスクール、ことばの相談、心理相談、電話相談、乳児・妊産婦訪問、訪問指導、予防接種事務を実施するための施設の提供。 施設の老朽化が進んでいることから、計画的に施設の修繕補修を行う。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	23,020	22,054	13,079	2,423	0	0	0
事業費	11,376	10,974	13,079	2,423	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	75	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	15	27	29	5	0	0	0
一般財源	11,286	10,947	13,050	2,418	0	0	0
人件費計	11,644	11,080	0	0	0	0	0
一般職員（人）	1.33	1.35	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.65	0.15	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-04-01-06-02-01-00-00	母子健康センター管理運営経費	市民部健康づくり課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　2060000　市民部健康づくり課
短縮番号　00258　母子健康センター管理運営経費

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
母子保健事業等施設利用者数	人	9,000.00 8,378.00	9,000.00 8,365.00	9,000.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
母子保健事業等実施件数	件	350.00 399.00	350.00 492.00	350.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
予防接種窓口来所者数	人	600.00 643.00	600.00 909.00	600.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
予診票発行事務取扱い件数	件	600.00 643.00	600.00 909.00	600.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点	基準		ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	2
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	4
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	4
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	手段変更	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）	令和８年４月１日子育て支援・保健拠点施設へ移転のため、それまで老朽化している施設が維持できるよう、法に基づく施設点検・補修を行い、来所者の安心・安全に努めていく。 令和８年度は、子育て支援・保健拠点施設への移転後に継続して必要な経費のみ計上するため、予算の方向性は縮小とした。		

【２次評価結果】

事業の方向性	手段変更	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　2060000　市民部健康づくり課　　担当者
短縮番号　02189　母子健康センター等解体・跡地整備事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	002　健康で安全・安心に暮らせるまち				
政策達成課題	005　健康づくりを推進する				
施策	001　健康づくり体制を充実させる				
施策達成課題	001　健康づくり体制を充実させる				
基本事務事業	032　母子健康センター等解体・跡地整備事業				
詳細事務事業	001　母子健康センター等解体・跡地整備事業				
事業期間	令和 7年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	政策経費	経常臨時区分	臨時
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ハード事業
企画課使用欄		事業の分類			
根拠法令等	【熊谷市総合振興計画】政策2、施策5、単位施策1、単位施策6、リーディングプロジェクト5				
課題・分析	熊谷市個別施設計画に基づき、母子健康センター、休日・夜間急患診療所の除却を行い、熊谷市公共施設跡地等活用方針により、跡地の有効活用を図るため、子育て支援・保健拠点施設職員の駐車場として整備する。				

【事業分析】

対象	子育て支援・保健拠点施設職員他
目的	熊谷市個別施設計画に基づき、母子健康センター、休日・夜間急患診療所の除却を行い、熊谷市公共施設跡地等活用方針により、跡地の有効活用を図るため、子育て支援・保健拠点施設職員の駐車場として整備する。
手段	子育て支援・保健拠点施設職員の駐車場として整備（R8年石原保育所跡地・R9母子健康センター等跡地）する。 令和8年度施設職員等の暫定駐車場として利用し、各種廃止手続き（案内看板撤去、フロンガス回収等）を行う 。
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	0	0	8,600	6,118	0	0	0
事業費	0	0	8,600	6,118	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	8,600	6,118	0	0	0
人件費計	0	0	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　2060000　市民部健康づくり課
短縮番号　02189　母子健康センター等解体・跡地整備事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	5
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	3
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	3
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	2
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント （４００文字）	子育て支援・保健拠点施設職員の駐車場として整備（R8年石原保育所跡地・R9母子健康センター等跡地）する。 令和8年度施設職員等の暫定駐車場として利用し、各種廃止手続き（案内看板撤去、フロンガス回収等）を行う 。		

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント （４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　2060000　市民部健康づくり課　　担当者
短縮番号　00263　健康増進事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	002　健康で安全・安心に暮らせるまち				
政策達成課題	005　健康づくりを推進する				
施策	001　健康づくり体制を充実させる				
施策達成課題	001　健康づくり体制を充実させる				
基本事務事業	003　健康増進事業				
詳細事務事業	001　健康増進事業				
事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	補助	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	健康増進法				
課題・分析	教室や相談等は市民の要望・要請等に応じて完全実施できている。 がん検診等では、より多くの市民に受診してもらい受診率を向上させることが課題である。				

【事業分析】

対象	・胃がん検診５０歳以上、肺がん検診及び大腸がん検診４０歳以上の市民 ・無料クーポン券　特定の年齢に達した市民　対象者子宮頸がん（２０歳女性）、乳がん（４０歳女性）
目的	・壮年期からの健康づくり及びがん等の早期発見・早期治療による市民の健康寿命の延伸
手段	・健康教育や健康相談、がん検診等を実施する。 ・特定の年齢に達した市民全員に無料クーポン券及び検診手帳を郵送している。
その他	・歯と口の健康診査は委託料の変更及び20歳の検診を追加したため、令和５年度より健康増進事業から歯科保健事業に変更

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	440,126	396,188	401,456	354,581	0	0	0
事業費	361,174	305,806	401,456	354,581	0	0	0
国庫支出金	2,563	2,942	3,000	2,946	0	0	0
県支出金	3,834	3,806	5,637	5,248	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	18,366	15,510	20,734	17,990	0	0	0
一般財源	336,411	283,548	372,085	328,397	0	0	0
人件費計	78,952	90,382	0	0	0	0	0
一般職員（人）	9.73	10.74	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	2.00	2.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-04-01-07-06-01-00-00	健康増進事業	市民部健康づくり課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　2060000　市民部健康づくり課
短縮番号　00263　健康増進事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
胃がん検診受診者数	人	11,635.00 9,051.00	10,318.00 5,620.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
胃がん検診受診率	率	23.80 14.10	16.40 14.80	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
肺がん検診受診者数	人	12,750.00 14,119.00	15,864.00 14,836.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
肺がん検診受診率	率	10.20 11.30	11.80 11.90	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	3
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	4
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント （４００文字）	６年度からは、個別がん検診等の当初受診勧奨対象者に６１～６４歳を追加して実施している。胃がん検診は隔年受診で８年度は件数の少ない偶数年度に当たるため、委託料を減額し要求した。 また、当初受診勧奨者にがん検診受診券と保険年金課の国保特定健診及び長寿健診の受診券を同封し発送を行っているが、令和７年度からシステムの標準化に伴い印刷委託費用が増加している。更に８年度は、人件費・物価高騰のため、受診券等の印刷単価が増加する。 医師会で行う肺がん2次読影機器の更新のため（R8.6）それに係る委託料が変更となる。（リース分増額、保守分は、初年度は無料となる見込み）		

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント （４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　2060000　市民部健康づくり課　　担当者
短縮番号　00264　健康スポーツセンター管理運営経費　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	002　健康で安全・安心に暮らせるまち				
政策達成課題	005　健康づくりを推進する				
施策	001　健康づくり体制を充実させる				
施策達成課題	001　健康づくり体制を充実させる				
基本事務事業	004　健康スポーツセンター管理運営経費				
詳細事務事業	001　健康スポーツセンター管理運営経費				
事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	熊谷市立健康スポーツセンター条例				
課題・分析	市民の健康保持増進を図る施設としてプール、お風呂、スポーツジムを備えていることから、利用者が定着している。 平成２７年度から指定管理者制度による管理運営となり、新たな取組により利用者の新規開拓も図られている。 施設設備等の経年劣化が見られるようになり、利用者の安心安全に配慮し修繕計画等の検討が必要である。				

【事業分析】

対象	市民
目的	指定管理者制度の導入により、民間のコスト意識やノウハウ、柔軟な発想に基づく利用者本位のサービス提供、効率的な経営の推進を図る。
手段	株式会社ジェイレックと協定を結び、指定管理者管理運営委託料を支払う。
その他	・毎週月曜日（月曜日が祝日の場合は翌日の平日）年末年始（１２月３１日、１月１日）その他施設点検日以外は開館 ・営業時間午前１０時～午後９時

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	61,338	61,892	56,500	65,312	65,312	65,312	65,312
事業費	56,137	57,705	56,500	65,312	65,312	65,312	65,312
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	56,137	57,705	56,500	65,312	65,312	65,312	65,312
人件費計	5,201	4,187	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.68	0.53	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-04-01-09-02-01-00-00	健康スポーツセンター管理運営経費	市民部健康づくり課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　2060000　市民部健康づくり課
短縮番号　00264　健康スポーツセンター管理運営経費

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
健康スポーツセンター開館日数	日	310.00 306.00	310.00 304.00	310.00 0.00	310.00 0.00	310.00 0.00	310.00 0.00	310.00 0.00
健康スポーツセンター入場者数	人	70,600.00 81,543.00	90,000.00 92,528.00	90,000.00 0.00	90,000.00 0.00	90,000.00 0.00	90,000.00 0.00	90,000.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	3
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	1
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	5
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）	令和８年度に指定管理者が更新となり、人件費や光熱水費など物価の高騰による指定管理料の増額が見込まれるため。		

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　2060000　市民部健康づくり課　　担当者
短縮番号　01296　保健センター管理運営経費　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	002　健康で安全・安心に暮らせるまち				
政策達成課題	005　健康づくりを推進する				
施策	001　健康づくり体制を充実させる				
施策達成課題	001　健康づくり体制を充実させる				
基本事務事業	008　保健センター管理運営経費				
詳細事務事業	001　保健センター管理運営経費				
事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	維持管理経費		
根拠法令等	熊谷市保健施設条例、熊谷市保健施設条例施行規則				
課題・分析	新保健センターと旧熊谷・妻沼の２保健センターの維持管理経費で、旧施設の保守管理委託料、光熱水費、施設修繕料、及び新施設の光熱水費が主となっている。新施設への移転に伴い、旧２施設と新施設の３施設の管理となり、非効率な体制での運営となっている。				

【事業分析】

対象	市民
目的	保健施設の適切な維持管理及び運営を行うことにより、市民の健康の保持及び増進を図る。
手段	成人の健康教育、相談、保健指導、乳幼児健診等を実施するための施設を提供する。
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	26,910	23,907	18,459	14,539	0	0	0
事業費	16,508	13,163	18,459	14,539	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	1	1	1	1	0	0	0
一般財源	16,507	13,162	18,458	14,538	0	0	0
人件費計	10,402	10,744	0	0	0	0	0
一般職員（人）	1.36	1.36	1.36	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-04-01-07-05-01-00-00	保健センター管理運営経費	市民部健康づくり課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　2060000　市民部健康づくり課
短縮番号　01296　保健センター管理運営経費

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
１日あたりの来所者数	人	30.00	30.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		63.60	17.30	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	5
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	4
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	5
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）	令和８年度の新保健施設への移転に伴い、旧２保健施設の維持管理が最小限の内容になり、新保健施設は指定管理者制度の対象になるため、減額となる。		

【２次評価結果】

事業の方向性	手段変更	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　2060000　市民部健康づくり課　　担当者
短縮番号　01447　生命（いのち）の授業推進事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	002　健康で安全・安心に暮らせるまち				
政策達成課題	005　健康づくりを推進する				
施策	001　健康づくり体制を充実させる				
施策達成課題	001　健康づくり体制を充実させる				
基本事務事業	011　生命（いのち）の授業推進事業				
詳細事務事業	001　生命（いのち）の授業推進事業				
事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	政策経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄		事業の分類			
根拠法令等	がん対策基本法、がん対策推進基本計画				
課題・分析	平成２６年度に市民協働「熊谷の力」事業として開始した。国の「がん対策推進基本計画」を基に、科学的根拠に基づくがん予防・がん検診の充実を目指すため、がん教育の推進・啓発、受診率の向上に努めている。				

【事業分析】

対象	中学生、小・中学校のＰＴＡ等
目的	がんについて正しい知識を学ぶことで差別や偏見の根絶、がん検診受診率の向上を図る。
手段	がん体験者が語る「生命(いのち)の授業」を、ＮＰＯ法人くまがやピンクリボンの会に委託して実施する。
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	2,014	2,042	1,173	1,173	0	0	0
事業費	1,173	1,173	1,173	1,173	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,173	1,173	1,173	1,173	0	0	0
人件費計	841	869	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.11	0.11	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-04-01-07-25-01-00-00	生命（いのち）の授業推進事業	市民部健康づくり課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　2060000　市民部健康づくり課
短縮番号　01447　生命（いのち）の授業推進事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
生命（いのち）の授業実施回数	回	26.00	26.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		26.00	26.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	3
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	3
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）	○対象及び実施回数 ・中学校　全１６校　　中学校１年生 ・ＰＴＡ等　１０回　　各小中学校ＰＴＡの希望を募り、年間１０回を限度に実施する。 ・乳がん検診受診率　１４．１％（令和５年度　１３．６％）		

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　2060000　市民部健康づくり課　　担当者
短縮番号　01600　健康マイレージ事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	002　健康で安全・安心に暮らせるまち				
政策達成課題	005　健康づくりを推進する				
施策	001　健康づくり体制を充実させる				
施策達成課題	001　健康づくり体制を充実させる				
基本事務事業	017　健康マイレージ事業				
詳細事務事業	001　健康マイレージ事業				
事業期間	平成30年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	政策経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄		事業の分類			
根拠法令等					
課題・分析	市民の健康増進を目的にしている事業だが、健康無関心層（高齢者以外）の参加者が少ない状態である。参加者増加のため、各方面へ広報を行っていく。				

【事業分析】

対象	１８歳以上の市民
目的	市民が手軽に始められるウオーキング、健康づくり事業にポイントを付与することにより、健康に対する意欲を高め、生活習慣病予防を推進し、健康寿命の延伸等を図ることを目的とする。
手段	広報、ホームページ、各種事業での広報等で事業を周知する。
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	5,155	3,482	1,619	1,720	1,720	1,720	1,720
事業費	1,637	1,349	1,619	1,720	1,720	1,720	1,720
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	68	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,569	1,349	1,619	1,720	1,720	1,720	1,720
人件費計	3,518	2,133	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.46	0.27	0.38	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-04-01-07-28-01-00-00	健康マイレージ事業	市民部健康づくり課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　2060000　市民部健康づくり課
短縮番号　01600　健康マイレージ事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
参加者数	人	4,000.00 4,422.00	1,700.00 1,672.00	2,400.00 0.00	3,000.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	4
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	3
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	4
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	2
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）	市民の健康に対する意欲を高め、行動変容を促すために、事業を継続していくことは必要と考えられる。		

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　2060000　市民部健康づくり課　　担当者
短縮番号　01355　第三次救急医療支援事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	002　健康で安全・安心に暮らせるまち				
政策達成課題	006　医療体制を充実させる				
施策	001　救急医療の確保と充実を図る				
施策達成課題	001　救急医療の確保と充実を図る				
基本事務事業	008　第三次救急医療支援事業				
詳細事務事業	001　第三次救急医療支援事業				
事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄		事業の分類			
根拠法令等	第三次救急医療支援事業補助金交付要綱				
課題・分析	24時間体制で高度な医療技術を提供する第三次救急医療機関の確保は、今後も地域医療の充実のために必要な事業である。				

【事業分析】

対象	深谷赤十字病院
目的	24時間体制で高度な医療技術を提供する第三次救急医療機関の確保。
手段	深谷赤十字病院の救命救急センター運営費の一部を、第三次医療圏内の８市町（熊谷市、行田市、深谷市、寄居町、本庄市、美里町、神川町、上里町）で按分し、助成している。
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	11,751	11,777	10,987	10,987	10,987	10,987	10,987
事業費	10,987	10,987	10,987	10,987	10,987	10,987	10,987
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	10,987	10,987	10,987	10,987	10,987	10,987	10,987
人件費計	764	790	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.10	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-04-01-02-17-01-00-00	第三次救急医療支援事業	市民部健康づくり課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　2060000　市民部健康づくり課
短縮番号　01355　第三次救急医療支援事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
入院・外来患者数	人	1,460.00 1,430.00	1,460.00 1,391.00	1,460.00 0.00	1,460.00 0.00	1,460.00 0.00	1,460.00 0.00	1,460.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	4
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	5
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）			

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　2060000　市民部健康づくり課　　担当者
短縮番号　00131　自動体外式除細動器設置事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	002　健康で安全・安心に暮らせるまち				
政策達成課題	007　消防力を強化する				
施策	003　救急・救助体制の充実を図る				
施策達成課題	001　救急・救助体制の充実を図る				
基本事務事業	001　自動体外式除細動器設置事業				
詳細事務事業	001　自動体外式除細動器設置事業				
事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等					
課題・分析	令和6年度末設置状況は、市有施設158台、コンビニエンスストア70台となっている。 有事の際にＡＥＤを適切に使用できるように、市有施設の職員向けの普通命講習会を開催している。 ＡＥＤ設置の協力が得られていないコンビニエンスストアについては、引き続き、協力のお願いをしていく。				

【事業分析】

対象	市民等の市有施設利用者等
目的	救急車が到着するまでの間の救護の充実を図り、心停止傷病者の救命率向上を目指す。
手段	市民が多く訪れる市有施設や、24時間利用可能なコンビニエンスストアにＡＥＤを設置する。 ＡＥＤ設置市有施設職員を対象に救命講習会を実施する。 ＡＥＤの貸し出しを行う。
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	8,167	9,881	9,938	12,173	12,173	12,173	12,173
事業費	6,791	6,879	9,938	12,173	12,173	12,173	12,173
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	6,791	6,879	9,938	12,173	12,173	12,173	12,173
人件費計	1,376	3,002	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.18	0.38	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-04-01-01-06-01-00-00	自動体外式除細動器設置事業	市民部健康づくり課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　2060000　市民部健康づくり課
短縮番号　00131　自動体外式除細動器設置事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
公民館等市有施設への設置台数	台	160.00 157.00	160.00 158.00	160.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
普通救命講習会の開催回数	回	2.00 2.00	2.00 2.00	2.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
市内コンビニエンスストアへの設置台数		71.00 71.00	71.00 70.00	71.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	4
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	5
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント （４００文字）			

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント （４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　2060000　市民部健康づくり課　　担当者
短縮番号　00240　不妊治療費助成事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	003　人にやさしい思いやりのあるまち				
政策達成課題	001　子どもが健やかに成長できる環境をつくる				
施策	001　妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う				
施策達成課題	001　妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う				
基本事務事業	011　不妊治療費助成事業				
詳細事務事業	001　不妊治療費助成事業				
事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	政策経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	補助	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	熊谷市不妊治療費助成事業実施要綱				
課題・分析	令和４年４月から保険適用になり、今後も不妊治療に取り組む夫婦の増加が見込まれる。治療費の申請件数が増加傾向にあると判断されるため、助成制度について市のホームページ等で申請漏れのないよう周知していく。				

【事業分析】

対象	特定不妊治療（体外受精・顕微授精）を受けた夫婦で次の要件をすべて満たす方。①夫婦の一方又は双方が本市の住民票に記載されていること。②本市の市税を完納していること。③特定不妊治療以外では妊娠の見込みが極めて少ないこと。④夫及び妻が医療保険各法における被保険者、組合員若しくは加入者又はこれらの者に係る被扶養者であること。
目的	少子化対策として、子どもを望む夫婦に対し不妊治療の経済的負担を軽減。
手段	助成の対象となる治療に要した費用のうち自己負担額とし、１年度当たり１０万円を限度に通算５年度助成する。
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	11,867	15,600	13,020	16,020	16,020	16,020	16,020
事業費	8,578	12,519	13,020	16,020	16,020	16,020	16,020
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	8,578	12,519	13,020	16,020	16,020	16,020	16,020
人件費計	3,289	3,081	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.43	0.39	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-04-01-06-04-01-00-00	不妊治療費助成事業	市民部健康づくり課
01-04-01-06-05-01-00-00	不妊治療費助成事業	市民部健康づくり課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　2060000　市民部健康づくり課
短縮番号　00240　不妊治療費助成事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
不妊治療費助成金申請件数	件	140.00 101.00	140.00 148.00	140.00 0.00	140.00 0.00	140.00 0.00	140.00 0.00	140.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	5
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	3
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	2
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	4
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）	不妊治療交通費助成事業（新規取組）を除いて現状維持		

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　7110000　教育総務課　　担当者
短縮番号　01374　小児う蝕予防対策事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	002　健康で安全・安心に暮らせるまち				
政策達成課題	005　健康づくりを推進する				
施策	001　健康づくり体制を充実させる				
施策達成課題	001　健康づくり体制を充実させる				
基本事務事業	010　小児う蝕予防対策事業				
詳細事務事業	001　小児う蝕予防対策事業				
事業期間	平成26年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	埼玉県歯科口腔保健の推進に関する条例　熊谷市民の歯と口の健康づくりを推進する条例				
課題・分析	市内全ての公立小学校（２８校）及び公立幼稚園（１園）で集団フッ化物洗口を実施することができた。				

【事業分析】

対象	幼児・児童
目的	子どものう蝕（むし歯）予防を進め、市民の健康増進に寄与する。
手段	小学校と幼稚園で集団フッ化物洗口を行う。
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	7,549	7,832	750	900	1,243	1,243	1,243
事業費	665	722	750	900	1,243	1,243	1,243
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	665	722	750	900	1,243	1,243	1,243
人件費計	6,884	7,110	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.90	0.90	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-06-01-19-01-00-00	小児う蝕予防対策事業	教育総務課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　7110000　教育総務課
短縮番号　01374　小児う蝕予防対策事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
フッ化物洗口実施校・園数	校・園	29.00 29.00	29.00 29.00	27.00 0.00	27.00 0.00	27.00 0.00	27.00 0.00	27.00 0.00
フッ化物洗口申込率	%	97.00 98.90	97.00 95.90	97.00 0.00	97.00 0.00	97.00 0.00	97.00 0.00	97.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	3
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	3
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	3
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	4
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）			

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　2030000　市民部保険年金課　　担当者
短縮番号　00267　国保組合補助事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	002　健康で安全・安心に暮らせるまち				
政策達成課題	005　健康づくりを推進する				
施策	002　保健事業を推進する				
施策達成課題	001　保健事業を推進する				
基本事務事業	001　国保組合補助事業				
詳細事務事業	001　国保組合補助事業				
事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定外事務		
根拠法令等					
課題・分析	埼玉土建国保組合及び埼玉県建設国保組合への補助金であり、組合加入被保険者の健康維持管理に寄与している。				

【事業分析】

対象	埼玉土建国保組合及び埼玉県建設国保組合の熊谷支部被保険者
目的	埼玉土建国保組合及び埼玉県建設国保組合の保健事業の充実により検診の機会を確保し疾病の早期発見と重病化予防を図る。
手段	埼玉土建国保組合及び埼玉県建設国保組一合の支部組合員被保険者一人当り２５０円の補助を行う。
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	790	548	600	600	0	0	0
事業費	790	548	600	600	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	790	548	600	600	0	0	0
人件費計	0	0	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-03-01-01-82-01-00-00	国保組合補助事業	市民部保険年金課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　2030000　市民部保険年金課
短縮番号　00267　国保組合補助事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
「埼玉土建国保組合」支部組合員の数	人	1,500.00 1,216.00	1,500.00 1,196.00	1,500.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
「埼玉建設国保組合」支部組合員の数	人	1,200.00 1,042.00	1,200.00 997.00	1,200.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	3
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	3
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	3
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）	令和５年度に補助金の見直しを行い、両組合の１件当たり補助金額を３５０円から２５０円に減額した（R5.10.13市長決裁）。このことにより、令和６年度補助額が２１９，３００円減額となった（差額１００円×２１９３人（１１９６人＋９９７人））。 令和７年度以降についても、当面の間、現状維持で事業を継続していく予定である。		

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　2030000　市民部保険年金課　　担当者
短縮番号　00270　埼玉県後期高齢者医療広域連合負担事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	002　健康で安全・安心に暮らせるまち				
政策達成課題	005　健康づくりを推進する				
施策	002　保健事業を推進する				
施策達成課題	001　保健事業を推進する				
基本事務事業	003　埼玉県後期高齢者医療広域連合負担事業				
詳細事務事業	001　埼玉県後期高齢者医療広域連合負担事業				
事業期間	平成20年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定外事務		
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律、埼玉県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例				
課題・分析	課題：高齢化の影響を受け被保険者数が年々増加することに伴い、医療費は増加傾向にある。 分析：国の方針により、本市が令和６年度から取り組む「高齢者保健事業と介護予防の一体的実施」をさらに充実させ、被保険者の健康増進と医療費の抑制を図る必要があると考えます。				

【事業分析】

対象	熊谷市後期高齢者医療の被保険者
目的	高齢者の医療について、共同連帯の理念等に基づき、後期高齢者に対する適切な医療の給付等を行うため、財源を負担する。
手段	７５歳以上の者（６５歳以上の障害者で認定を受けた者を含む）の医療費について、1/12を法定負担するもの。
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	1,903,185	2,073,781	2,195,893	2,327,430	0	0	0
事業費	1,901,197	2,071,793	2,195,893	2,327,430	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,901,197	2,071,793	2,195,893	2,327,430	0	0	0
人件費計	1,988	1,988	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.26	0.26	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-03-01-01-84-01-00-00	埼玉県後期高齢者医療広域連合負担事業	市民部保険年金課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　2030000　市民部保険年金課
短縮番号　00270　埼玉県後期高齢者医療広域連合負担事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
平均被保険者数	人	29,300.00 30,220.00	30,609.00 31,556.00	32,034.00 0.00	33,341.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
一人当たり医療費	円/人	808,990.00 778,815.00	808,990.00 782,424.00	806,173.00 0.00	786,050.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	5
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	5
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	4
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）	被保険者数の増加により、医療給付費としての広域連合負担金も増大していくものと考えられる。		

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　2030000　市民部保険年金課　　担当者
短縮番号　00274　後期高齢者健康増進事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	002　健康で安全・安心に暮らせるまち				
政策達成課題	005　健康づくりを推進する				
施策	002　保健事業を推進する				
施策達成課題	001　保健事業を推進する				
基本事務事業	007　後期高齢者健康増進事業				
詳細事務事業	001　後期高齢者健康増進事業				
事業期間	平成20年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定外事務		
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律				
課題・分析	高齢化社会において、医療、介護費用の負担の増加が課題となっている。健康寿命の延伸のため、市民一人一人が主体的に健康づくりに取り組む環境構築や、健康診査の受診率の向上や健康診査の重要性の周知が必要となる。				

【事業分析】

対象	後期高齢者医療被保険者
目的	高齢者の健康の保持・増進
手段	・埼玉県後期高齢者医療広域連合からの委託により長寿健診を行う（熊谷市医師会に委託）。 ・人間ドック・脳ドックの検査料を受検者に助成する。
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	129,646	141,274	147,564	165,327	0	0	0
事業費	123,680	141,274	147,564	165,327	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	85,617	98,604	102,407	132,087	0	0	0
一般財源	38,063	42,670	45,157	33,240	0	0	0
人件費計	5,966	0	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.78	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-03-01-03-38-01-00-00	後期高齢者健康増進事業	市民部保険年金課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　2030000　市民部保険年金課
短縮番号　00274　後期高齢者健康増進事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
長寿健診受診者数	人	7,000.00 6,776.00	7,300.00 8,163.00	7,300.00 0.00	8,800.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
受診率	率	24.00 22.63	24.00 27.30	24.00 0.00	26.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	3
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	3
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	4
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	事業拡大	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）	健康診査は、健康寿命の延伸、医療給付や介護費用縮小を目標としたものであり、受診率の向上が求められる。 さらに、被保険者数の増加により保健事業に要する経費も増大していくものと考えられる。		

【２次評価結果】

事業の方向性	事業拡大	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　2030000　市民部保険年金課　　担当者
短縮番号　00275　国民健康保険業務経費　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	002　健康で安全・安心に暮らせるまち				
政策達成課題	005　健康づくりを推進する				
施策	002　保健事業を推進する				
施策達成課題	001　保健事業を推進する				
基本事務事業	008　国民健康保険業務経費				
詳細事務事業	001　国民健康保険業務経費				
事業期間	平成20年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	政策経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定外事務		
根拠法令等	国民健康保険法・同法施行令及び熊谷市国民健康保険条例				
課題・分析	国民健康保険を運営するための経費であり、社会経済状況により被保険者数が増減する。				

【事業分析】

対象	熊谷市国民健康保険被保険者
目的	国民健康保険を適正に運営する。
手段	国民健康保険の資格の取得・喪失の確認、国民健康保険被保険者証を1年ごとに更新、診療報酬明細書の点検等を行う。
その他	国民健康保険事業を運営するための各種の事務事業

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	178,309	172,992	193,293	193,293	0	0	0
事業費	40,811	48,222	51,984	51,984	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	4,051	2,124	5,000	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	36,760	46,098	46,984	51,984	0	0	0
人件費計	137,498	124,770	141,309	141,309	0	0	0
一般職員（人）	17.32	16.75	14.75	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	2.00	2.00	2.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
02-01-01-01-02-01-00-00	国民健康保険業務経費	市民部保険年金課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　2030000　市民部保険年金課
短縮番号　00275　国民健康保険業務経費

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
国民健康保険被保険者数	人	43,500.00 38,472.00	41,830.00 36,544.00	41,830.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
診療報酬明細書点検数	件	786,000.00 694,570.00	786,000.00 669,408.00	720,000.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
療養費内容点検数	件	12,264.00 11,700.00	12,132.00 9,388.00	11,688.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	5
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	4
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	3
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	4
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント （４００文字）			

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント （４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　2030000　市民部保険年金課　　担当者
短縮番号　01129　後期高齢者医療業務経費　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	002　健康で安全・安心に暮らせるまち				
政策達成課題	005　健康づくりを推進する				
施策	002　保健事業を推進する				
施策達成課題	001　保健事業を推進する				
基本事務事業	010　後期高齢者医療業務経費				
詳細事務事業	001　後期高齢者医療業務経費				
事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	政策経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定外事務		
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律,熊谷市後期高齢者医療に関する条例				
課題・分析	被保険者に対する窓口となり、保険証、保険料決定通知書、減額認定証等の交付、葬祭費、高額療養費等の申請 受付を行うため、人件費、印刷費、郵便料、業務委託費など事務経費。 今後も後期高齢者医療の被保険者は年々増加しており、事務費も増加傾向にある。				

【事業分析】

対象	後期高齢者医療被保険者
目的	国民の老後における健康の保持と適切な医療の確保を図る。
手段	被保険者へ被保険者証・保険料決定通知書・納付書・各種申請書・通知書を郵送する。
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	63,230	11,283	15,781	15,877	0	0	0
事業費	10,494	11,283	15,781	15,877	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	1	1	1	0	0	0	0
一般財源	10,493	11,282	15,780	15,877	0	0	0
人件費計	52,736	0	0	0	0	0	0
一般職員（人）	6.21	4.80	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	2.00	2.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
11-01-01-01-02-01-00-00	後期高齢者医療業務経費	市民部保険年金課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　2030000　市民部保険年金課
短縮番号　01129　後期高齢者医療業務経費

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
後期高齢者医療の被保険者数	人	29,300.00 30,220.00	30,609.00 31,556.00	32,034.00 0.00	33,341.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	5
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	4
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	3
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	4
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント （４００文字）	・被保険者数の増加により、業務経費も増大していくものと考えられる。 ・資格確認書の一斉更新、保険料決定通知書の一斉発送について、郵便局の集荷サービスが廃止になったため、民間会社への配送委託により実施する。（670,000円×2回） ・資格確認書の一斉更新、保険料決定通知書の一斉更新における差し替え、引き抜き作業を行う会場設営予算を計上する。（96,000円）		

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント （４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　2030000　市民部保険年金課　　担当者
短縮番号　00768　国民年金等業務経費　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	008　市民と行政が協働して創る満足度の高いまち				
政策達成課題	008　市政の情報をわかりやすく発信する				
施策	001　情報をわかりやすく提供する				
施策達成課題	001　情報をわかりやすく提供する				
基本事務事業	012　国民年金等業務経費				
詳細事務事業	001　国民年金等業務経費				
事業期間	平成11年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	補助	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	国民年金法・同法施行令				
課題・分析	【課題】 国民年金保険料の支払いが困難と思われる方が、保険料を未納のまま放置していることが課題である。 【分析】 保険料の免除制度や猶予制度について、そもそも知らない方が一定程度いることが想定されるため、広報等を活用し制度の周知を図り、申請を促すことで低年金・無年金者をつくらないよう啓発していく。				

【事業分析】

対象	20歳以上の市民
目的	老齢、障害、死亡によって国民生活の安定が損なわれることを国民の共同連帯によって防止し、もって健全な国民生活の維持及び向上に寄与することを目的とする。
手段	①被保険者の資格・住所等の変更による届出の受付と日本年金機構への進達等 ②納付が困難な場合等の保険料免除申請書受付等 ③年金受給のための年金給付裁定請求書の受付等 ④年金生活者支援給付金認定請求書の受付等
その他	国民年金法に基づく制度改正、未納者対策、年金記録の整備等で国及び日本年金機構との連携協力を推進する。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	36,751	38,806	414	501	0	0	0
事業費	327	327	414	501	0	0	0
国庫支出金	327	327	414	501	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0	0
人件費計	36,424	38,479	0	0	0	0	0
一般職員（人）	4.17	4.17	5.17	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	2.00	2.00	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	1.00	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-03-01-02-02-01-00-00	国民年金等業務経費	市民部保険年金課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　2030000　市民部保険年金課
短縮番号　00768　国民年金等業務経費

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
国民年金被保険者数（1号・任意）	人	19,000.00 20,372.00	19,000.00 20,027.00	19,000.00 0.00	19,000.00 0.00	19,000.00 0.00	19,000.00 0.00	19,000.00 0.00
保険料納付督励及び制度周知の市報への掲載	回	12.00 12.00	12.00 11.00	12.00 0.00	12.00 0.00	12.00 0.00	12.00 0.00	12.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点	基準		ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	5
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	3
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	4
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）	令和８年度は、制度改正に伴うシステムのプログラム改修（育児期間保険料免除措置の創設）を予定している。 また、制度改正や取扱変更に対応するため、日本年金機構（熊谷年金事務所等）との連携協力を一層推進していく。		

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　2060000　市民部健康づくり課　　担当者
短縮番号　00272　予防接種事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	002　健康で安全・安心に暮らせるまち				
政策達成課題	005　健康づくりを推進する				
施策	002　保健事業を推進する				
施策達成課題	001　保健事業を推進する				
基本事務事業	005　予防接種事業				
詳細事務事業	001　予防接種事業				
事業期間	平成20年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	予防接種法				
課題・分析	予防接種法に基づく、Ａ類疾病14種、Ｂ類疾病4種の予防接種を実施している。乳幼児健診の機会を活用し、予防接種の意義、「熊谷市　ワクチン&子育てナビ」の周知や、未接種者へ勧奨通知を送付することで接種率の向上に努める。 風しんに係る公的接種の機会がなく抗体保有率の低い世代（S37.4.2～S54.4.1生）に対し、風しんの抗体検査及び風しん定期予防接種（第5期）を公費で実施しているが、接種率が低いことから、併せて勧奨を行った(令和6年度末で終了）。 R6.4月より、新型コロナウイルス感染症予防接種が、定期接種化された。 R7.4月より、帯状疱疹予防接種が、定期接種化された。				

【事業分析】

対象	乳幼児、児童、生徒及び高齢者等
目的	市民全体の免疫水準を維持、予防接種の接種機会の安定的な確保
手段	・個別予防接種実施医療機関に委託 ・風しん定期予防接種（第５期）は、全国統一の「集合契約」
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	589,176	1,252,849	952,003	845,919	0	0	0
事業費	575,056	1,221,010	952,003	845,919	0	0	0
国庫支出金	3,048	137,057	1,169	622	0	0	0
県支出金	0	39	89	59	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	92,500	0	0	0	0	0
一般財源	572,008	991,414	950,745	845,238	0	0	0
人件費計	14,120	31,839	0	0	0	0	0
一般職員（人）	1.55	3.75	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	1.00	0.80	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-04-01-02-02-01-00-00	予防接種事業	市民部健康づくり課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　2060000　市民部健康づくり課
短縮番号　00272　予防接種事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
Ａ類疾病（乳幼児等）予防接種者数	人	30,000.00 30,589.00	30,000.00 30,110.00	30,000.00 0.00	30,000.00 0.00	30,000.00 0.00	30,000.00 0.00	30,000.00 0.00
65歳以上の高齢者数	人	59,600.00 58,596.00	59,600.00 58,865.00	59,600.00 0.00	59,600.00 0.00	59,600.00 0.00	59,600.00 0.00	59,600.00 0.00
Ｂ類疾病（高齢者等）予防接種者数	人	36,600.00 36,744.00	36,600.00 44,259.00	36,600.00 0.00	36,600.00 0.00	36,600.00 0.00	36,600.00 0.00	36,600.00 0.00
風しん抗体検査受検者数・風しん予防接種者数（第5期）	人	2,000.00 863.00	1,000.00 819.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	5
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	4
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	4
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	4
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）	令和元年度から実施された風しん追加的対策（風しん抗体検査・風しん第５期予防接種）は令和６年度で終了した。令和４年度から実施されたＨＰＶワクチンのキャッチアップ接種は、令和６年度末で終了予定であったが、ワクチン不足により期限までに接種を完了できなかった方を対象に令和７年度末まで延長された。 令和５年度まで臨時接種として実施していた新型コロナウイルス感染症予防接種が令和６年度から高齢者等を対象に定期接種化され、予防接種事業に追加された。 令和７年度から、高齢者等帯状疱疹予防接種が定期接種化され、予防接種事業に追加された。 令和１０年４月１日までに、予防接種事務のデジタル化が予定されている。		

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　2060000　市民部健康づくり課　　担当者
短縮番号　00273　母子保健事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	002　健康で安全・安心に暮らせるまち				
政策達成課題	005　健康づくりを推進する				
施策	002　保健事業を推進する				
施策達成課題	001　保健事業を推進する				
基本事務事業	006　母子保健事業				
詳細事務事業	001　母子保健事業				
事業期間	平成25年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	補助	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	母子保健法・発達障害者支援法、児童福祉法、児童虐待の防止等に関する法律				
課題・分析	母子保健法が改正され、乳幼児の虐待予防及び早期発見の視点をもち母子保健サービスを提供する必要性が加わったことにより、養育能力上の問題、未入籍、ＤＶ、家族関係の問題、経済不安、育児不安などリスクを伴う家庭への支援を行う際、児童相談所やこども課など関係機関との連携が更に重要となっている。				

【事業分析】

対象	妊産婦及び乳幼児。発達障害及び発達障害が疑われる乳幼児とその保護者。虐待のハイリスク家庭。 未熟児養育医療対象児とその保護者。
目的	疾病を早期に発見し早期治療に導く。出産、育児、栄養について正しい理解を深め健康の保持増進を図る。乳幼児健康診査の要フォロー児等に対し個別的・定期的に関わり、就学するまでの間継続的な保健指導を行う。 発達障害児の早期発見に留意し、その相談に応じ助言を行い、その他適切な支援を講じる。未熟児の育児支援を行う。
手段	妊産婦健康診査の助成、乳幼児健康診査(集団・個別)、乳児・妊産婦訪問指導、健康診査未受診者訪問指導、家庭訪問、面接相談、電話相談、ママパパ教室、離乳食教室、育児相談、運動相談、すくすくスクール、ことばの相談、心理相談、未熟児養育医費の助成、新生児聴覚検査の助成。
その他	妊娠期から出産・子育て期に及ぶ切れ目のない支援、乳幼児の虐待予防、発達障害が疑われる幼児の支援の重要性が高い。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	230,821	242,103	163,967	164,023	0	0	0
事業費	145,098	150,183	163,967	164,023	0	0	0
国庫支出金	7,271	6,869	11,512	11,151	0	0	0
県支出金	2,459	1,876	2,680	2,680	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	2,091	2,170	2,279	2,279	0	0	0
一般財源	133,277	139,268	147,496	147,913	0	0	0
人件費計	85,723	91,920	0	0	0	0	0
一般職員（人）	10.34	10.29	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	2.93	3.84	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-04-01-06-03-01-00-00	母子保健事業	市民部健康づくり課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　2060000　市民部健康づくり課
短縮番号　00273　母子保健事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
発達支援事業実施回数	回	230.00 148.00	230.00 221.00	230.00 0.00	230.00 0.00	230.00 0.00	230.00 0.00	230.00 0.00
乳幼児健康診査受診数	人	3,200.00 3,108.00	3,200.00 2,934.00	3,200.00 0.00	3,200.00 0.00	3,200.00 0.00	3,200.00 0.00	3,200.00 0.00
発達支援事業利用者数	人	1,300.00 936.00	1,300.00 973.00	1,300.00 0.00	1,300.00 0.00	1,300.00 0.00	1,300.00 0.00	1,300.00 0.00
妊娠届出数	人	1,400.00 1,043.00	1,400.00 929.00	1,400.00 0.00	1,400.00 0.00	1,400.00 0.00	1,400.00 0.00	1,400.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	5
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由	市が実施すべきサービス			
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	4
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由	妊産婦・乳幼児の健康の保持増進を図るために必要な事業			
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由	法律に基づく市の責務			
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	4
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由	妊産婦・乳幼児及び保護者			
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	4
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由	児童虐待予防対策や子育て支援対策としての必要性が高まっている			

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント （４００文字）	妊娠届出数や出生数は減少しているため予算は増加していないが、子育て家庭への伴走型支援をしていくため、年々母子保健事業内で対応している事業や相談対応件数は増加している。 特に、妊娠期から支援が必要な特定妊婦や児童虐待予防のための支援などは件数は増加し、対応についても複雑化している。 令和7年度からは5歳児健康診査が開始し、保育所等との連携を図り就学前の支援を充実したものとしていく。		

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント （４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　2060000　市民部健康づくり課　　担当者
短縮番号　01362　骨髄移植ドナー支援事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	002　健康で安全・安心に暮らせるまち				
政策達成課題	005　健康づくりを推進する				
施策	002　保健事業を推進する				
施策達成課題	001　保健事業を推進する				
基本事務事業	016　骨髄移植ドナー支援事業				
詳細事務事業	001　骨髄移植ドナー支援事業				
事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	熊谷市骨髄移植ドナー支援事業助成金交付要綱				
課題・分析	今年度は助成金の申請がなかったため、引き続き、ドナー登録者数を増加するために登録会を実施するほか、本制度の周知等を図っていくことが重要である。				

【事業分析】

対象	公益財団法人日本骨髄バンクが実施する骨髄バンク事業において、骨髄・末梢血幹細胞を提供した方及び提供にかかる最終合意を行った方。 ただし、ドナー休暇の取得が可能な事業所に勤める方や骨髄バンクを介さず、親族等に骨髄・末梢血幹細胞を提供した方は助成の対象外。
目的	骨髄等の移植の推進。
手段	骨髄バンク事業において、骨髄等の移植を行うため通院及び入院をした方に対し、１回の移植につき１４万円を限度に助成を行う。
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	216	79	280	280	280	280	280
事業費	140	0	280	280	280	280	280
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	70	0	140	140	140	140	140
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	70	0	140	140	140	140	140
人件費計	76	79	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.01	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-04-01-01-08-01-00-00	骨髄移植ドナー支援事業	市民部健康づくり課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　2060000　市民部健康づくり課
短縮番号　01362　骨髄移植ドナー支援事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
骨髄ドナー支援金申請件数		2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00
		1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	4
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	2
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）			

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　2060000　市民部健康づくり課　　担当者
短縮番号　00815　熱中症予防事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	002　健康で安全・安心に暮らせるまち				
政策達成課題	005　健康づくりを推進する				
施策	002　保健事業を推進する				
施策達成課題	001　保健事業を推進する				
基本事務事業	022　熱中症予防事業				
詳細事務事業	001　熱中症予防事業				
事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	政策経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等					
課題・分析	市民の熱中症予防啓発のため、本庁舎等への懸垂幕の設置、市有施設ののぼり旗の設置、チラシの配布、車両による巡回、声かけ事業所へのポスター掲示などを実施した。 十分な啓発を行っているが、実施効果が見えにくいという課題がある。				

【事業分析】

対象	市民
目的	市民の健康対策として熱中症予防の啓発を行う。
手段	熱中症予防ののぼり旗を６月～９月に市の施設等に掲示、熱中症予防の啓発を図る。また、７月～９月に市内事業所・スーパーと協力し、ポスターを掲示、一部店舗では熱中症予防の店内放送を行い啓発を図る。
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	7,646	6,390	1,254	1,699	1,699	1,699	1,699
事業費	3,592	781	1,254	1,699	1,699	1,699	1,699
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,592	781	1,254	1,699	1,699	1,699	1,699
人件費計	4,054	5,609	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.53	0.71	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-04-01-07-12-01-00-00	熱中症予防事業	市民部健康づくり課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　2060000　市民部健康づくり課
短縮番号　00815　熱中症予防事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
のぼり旗　貸出本数	本	4,000.00 3,792.00	4,000.00 5,007.00	4,000.00 0.00	4,000.00 0.00	4,000.00 0.00	4,000.00 0.00	4,000.00 0.00
予防情報メール登録者数	人	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点	基準			ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある		4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある		
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい		
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり		
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した		
	理由					
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである		4
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである		
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである		
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである		
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する		
	理由					
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし		4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ		
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している		
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る		
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る		
	理由					
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である		5
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体		
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である		
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である		
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である		
	理由					
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる		3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる		
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している		
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している		
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない		
	理由					

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント （４００文字）			

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント （４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　進捗区分　２次評価　所属長名
所属　2060000　市民部健康づくり課　担当者
短縮番号　01670　妊婦歯科健康診査事業　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	002　健康で安全・安心に暮らせるまち				
政策達成課題	005　健康づくりを推進する				
施策	002　保健事業を推進する				
施策達成課題	001　保健事業を推進する				
基本事務事業	026　妊婦歯科健康診査事業				
詳細事務事業	001　妊婦歯科健康診査事業				
事業期間	平成31年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	政策経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄		事業の分類	法定事務		
根拠法令等	母子保健法、熊谷市市民の歯と口の健康づくりを推進する条例				
課題・分析	妊娠期はつわりやホルモンバランスの変化により、むし歯や歯周病になりやすい。また、歯周病菌の繁殖により、胎児に悪影響を及ぼし、早産や低体重児出産の原因となる。このことから、歯科疾患の早期発見、早期治療に努め、歯と口の健康維持を図ることが必要である。しかしながら受診率が50%弱となかなか上昇しない。				

【事業分析】

対象	市内に住所を有する妊婦
目的	妊娠期はつわりやホルモンバランスの変化により、むし歯や歯周病になりやすい。また、歯周病菌の繁殖により、胎児に悪影響を及ぼし、早産や低体重児出産の原因となる。このことから、歯科疾患の早期発見、早期治療に努め、歯と口の健康維持を図る。
手段	市内実施歯科医療機関で1回無料で歯科健診を受診する。
その他	妊娠届出時に妊婦歯科健診の必要性を説明し、受診率向上に努める。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	3,251	3,250	3,281	3,251	0	0	0
事業費	2,680	2,788	3,281	3,251	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,680	2,788	3,281	3,251	0	0	0
人件費計	571	462	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.06	0.02	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.05	0.11	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-04-01-06-09-01-00-00	妊婦歯科健康診査事業	市民部健康づくり課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　進捗区分　２次評価
所属　2060000　市民部健康づくり課
短縮番号　01670　妊婦歯科健康診査事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
対象妊婦数	人	1,300.00 1,043.00	1,300.00 929.00	1,300.00 0.00	1,300.00 0.00	1,300.00 0.00	1,300.00 0.00	1,300.00 0.00
受診率	%	50.00 42.10	50.00 49.60	50.00 0.00	50.00 0.00	50.00 0.00	50.00 0.00	50.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	4
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	3
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント （４００文字）	妊婦届出時に母子保健コーディネーターから妊娠中の歯科衛生の重要性について引き続き説明し、受診券を手渡していくことで受診率が向上するよう対応をしていく。 受診率は、50%程度となっている。 引き続き受診率が上がるよう丁寧な説明をこころがけ実施していく。		

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント （４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　2060000　市民部健康づくり課　　担当者
短縮番号　00877　こんにちは赤ちゃん事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	002　健康で安全・安心に暮らせるまち				
政策達成課題	005　健康づくりを推進する				
施策	002　保健事業を推進する				
施策達成課題	001　保健事業を推進する				
基本事務事業	027　こんにちは赤ちゃん事業				
詳細事務事業	001　こんにちは赤ちゃん事業				
事業期間	平成21年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	補助	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	児童福祉法、母子保健法				
課題・分析	生後4か月までに訪問することとしているが、長期入院や里帰り等で訪問が実施できない家庭もある。入院等で訪問が出来ない場合は、4カ月過ぎても児の状況確認を行っている。また、里帰り先での訪問が出来るよう依頼も実施している。連絡が取れない家庭については、ハガキによる勧奨を行い、ハガキに応じない家庭に対しては、予約を取らずに家庭訪問を実施し状況の把握に努めている。子育て支援・虐待予防の観点から本事業は必要であるため、今後も訪問率が向上するように努めていく。				

【事業分析】

対象	生後４か月までの乳児がいるすべての家庭
目的	乳幼児虐待の早期発見・予防・対応の重要性から、乳児がいるすべての家庭を訪問し、その居宅において養育環境の把握を行い、様々な不安や悩みを聞き子育て支援に関する必要な情報提供を行うとともに、支援が必要な家庭に対しては適切なサービス提供に結びつけることにより、子どもの健やかな育成を図る。
手段	対象乳児が生後４か月を迎えるまでの間に、全ての家庭を１回訪問する。 訪問者については保健師、助産師等の専門職を派遣する。 フォローケースに対し、定期的な訪問指導と支援に応じたサービスを行う。
その他	養育支援訪問事業及び、子育てサービスの窓口であるこども課と連携し行う。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	10,173	10,436	5,550	5,602	0	0	0
事業費	5,067	5,056	5,550	5,602	0	0	0
国庫支出金	1,688	1,685	1,850	1,867	0	0	0
県支出金	1,548	1,685	1,850	1,867	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,831	1,686	1,850	1,868	0	0	0
人件費計	5,106	5,380	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.65	0.66	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.06	0.06	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-03-02-01-29-01-00-00	こんにちは赤ちゃん事業	市民部健康づくり課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　2060000　市民部健康づくり課
短縮番号　00877　こんにちは赤ちゃん事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
対象全家庭数（里帰り含む）	人	1,250.00 934.00	1,150.00 944.00	1,150.00 0.00	1,150.00 0.00	1,150.00 0.00	1,150.00 0.00	1,150.00 0.00
訪問率	%	95.00 95.80	95.00 98.60	95.00 0.00	95.00 0.00	95.00 0.00	95.00 0.00	95.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	5
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	4
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	3
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	4
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）	令和６年度の訪問率は98.6%で、前年と同水準の訪問率を維持している。訪問希望なしの家庭についても、来所相談を実施しており、他自治体への里帰り先での訪問を合わせると、訪問対象者の把握率は100%となる。 訪問時に、給付金の案内を実施することもあり、里帰り先での訪問を希望する方を除き、引き続き全数訪問できるよう努めていく。		

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　2060000　市民部健康づくり課　　担当者
短縮番号　02044　歯科保健事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	002　健康で安全・安心に暮らせるまち				
政策達成課題	005　健康づくりを推進する				
施策	002　保健事業を推進する				
施策達成課題	001　保健事業を推進する				
基本事務事業	038　歯科保健事業				
詳細事務事業	001　歯科保健事業				
事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	補助	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄		事業の分類			
根拠法令等	健康増進法、歯科口腔保健の推進に関する法律　熊谷市市民の歯と口の健康づくりを推進する条例				
課題・分析	歯周病は成人期の有病率が高く、歯の喪失の主要な原因疾患となっており、全身疾患との関係も指摘されている。歯周病の早期発見・早期治療することで歯の喪失を予防し、適切なブラッシング技術の獲得、口腔衛生に関する正しい知識を普及することにより歯と口の健康を保持できるよう支援していく必要がある。そのためには受診率を高める必要がある。				

【事業分析】

対象	４０歳から８０歳までの５歳毎の節目年齢の市民 ２０歳、３０歳の市民
目的	成人期における歯周病の早期発見及び早期治療、歯の喪失予防を図るとともに、適切なブラッシング技術の獲得、口腔衛生に関する正しい知識を普及することにより、より多くの市民が、歯と口の健康を保持できる。
手段	①４０歳から８０歳の検診対象者に対してがん検診と共通化した受診券を、２０歳、３０歳の方には受診券はがきを送付し、委託歯科医療機関でガイドラインに沿った歯周疾患検診「歯と口の健康診査」を受診する。 ②検診後、歯科医師会から提出された検診票をもとに順次結果を入力。マイナポータル等で歯周疾患検診情報を閲覧することができるよう、順次連携する。
その他	令和４年度まで健康増進事業に統合されていたが、令和５年度から新規事業として健康増進事業と別立てとなった。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	7,536	8,066	9,480	11,413	0	0	0
事業費	6,772	7,276	9,480	11,413	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	1,290	1,936	2,437	2,125	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	191	133	282	255	0	0	0
一般財源	5,291	5,207	6,761	9,033	0	0	0
人件費計	764	790	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.10	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-04-01-07-21-01-00-00	歯科保健事業	市民部健康づくり課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　2060000　市民部健康づくり課
短縮番号　02044　歯科保健事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
歯科検診受診者数	人	1,169.00 1,106.00	1,253.00 1,186.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
歯科検診受診率	%	4.50 4.26	4.51 4.36	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	3
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	4
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）	令和６年度に健康増進法が改正されたことにより、歯周疾患検診対象者に２０歳、３０歳が追加された。本市では令和５年度に２０歳、令和６年度に３０歳を対象者に追加して歯と口の健康診査を実施した。受診率は４．２６%から４．３６%に若干増加したが、まだ低い状況である。 多くの方が高校を卒業してから歯科検診を受診する機会が少なく、歯周疾患検診を受けられる４０歳になった時には口腔の状況が悪化している方が多い状況である。また、若年層の歯周病の有病率も高まっていることから、若い世代から歯と口の健康を維持できるよう今後も事業の継続が必要と考える。 令和８年度から２５歳、３５歳を対象年齢に加え、２０歳から８０歳までの間は５年に１回の歯科検診の機会を提供できるようにする。		

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　2060000　市民部健康づくり課　　担当者
短縮番号　02091　任意接種費用助成事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	002　健康で安全・安心に暮らせるまち				
政策達成課題	005　健康づくりを推進する				
施策	002　保健事業を推進する				
施策達成課題	001　保健事業を推進する				
基本事務事業	040　任意接種費用助成事業				
詳細事務事業	001　任意接種費用助成事業				
事業期間	令和 5年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	政策経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ハード事業
企画課使用欄		事業の分類			
根拠法令等	各補助金要綱（大人の風しん、造血幹、９価HPVワクチン、帯状疱疹、男子HPVワクチン）				
課題・分析	「大人の風しん予防支援事業」は、風しんの予防接種を2回定期接種として行っている世代増加のため、減少傾向である。「造血幹細胞移植後ワクチン再接種費用補助事業（県補助1/2）」は対象者が限定される。令和5年度から定期接種化前（令和4年度中）に9価ＨＰＶワクチンを任意接種した方への助成、同9月から50歳以上で帯状疱疹ワクチンを任意接種した方、小6から高１相当の男子でＨＰＶワクチンを任意接種した方へ費用の助成を行う。9価ＨＰＶワクチン任意接種費用助成については、令和6年度で終了した。				

【事業分析】

対象	「大人の風しん予防支援事業」「造血幹細胞移植後ワクチン再接種費用補助事業」「9価ＨＰＶワクチン任意接種費用助成事業」「帯状疱疹ワクチン接種費用助成事業」「男子ＨＰＶワクチン接種費用助成事業」において対象となるワクチン接種を希望する市民
目的	感染症のまん延を防止するため、予防接種法で定期接種に定められていない、予防接種に関し、接種を希望する市民の経済的負担を軽減するため任意接種の費用を助成する。
手段	「大人の風しん予防支援事業」、「造血幹細胞移植後ワクチン再接種費用補助事業」、「9価ＨＰＶワクチン任意接種費用助成事業」、「男子ＨＰＶワクチン接種費用助成事業」は償還払いで費用の全額若しくは一部を助成「帯状疱疹ワクチン接種費用助成事業」は、医療機関へ支払い時に助成を行う。
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	52,356	47,914	55,790	53,522	0	0	0
事業費	48,654	40,903	55,790	53,522	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	220	229	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	48,654	40,903	55,570	53,293	0	0	0
人件費計	3,702	7,011	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.41	0.87	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.25	0.05	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-04-01-02-21-01-00-00	任意接種費用助成事業	市民部健康づくり課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　2060000　市民部健康づくり課
短縮番号　02091　任意接種費用助成事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
大人の風しん助成件数	人	80.00 70.00	65.00 57.00	60.00 0.00	55.00 0.00	55.00 0.00	55.00 0.00	55.00 0.00
造血幹細胞移植後ワクチン再接種費補助人数	人	3.00 0.00	2.00 0.00	2.00 0.00	2.00 0.00	2.00 0.00	2.00 0.00	2.00 0.00
９価HPVワクチン助件数	件	30.00 0.00	30.00 1.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
帯状疱疹ワクチン接種費用助成者数	人	1,000.00 4,203.00	1,000.00 3,383.00	1,000.00 0.00	1,000.00 0.00	1,000.00 0.00	1,000.00 0.00	1,000.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	3
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	4
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）	「9価ＨＰＶワクチン任意接種費用助成事業」は、令和7年3月31日までで事業終了。「大人の風しん予防支援事業」「造血幹細胞移植後ワクチン再接種費用補助事業」は、県の事業実施に合わせて継続する。「男子ＨＰＶワクチン接種費用助成事業」は国の定期接種化への動向並びに県の補助の動向により見直しを進める。「帯状疱疹ワクチン接種費用助成事業」は、予防接種が定期接種化されたが、定期接種対象者以外の方への需要も見込まれるため事業の方向性は現状維持とする。		

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　進捗区分　２次評価　所属長名　笠木　光浩
所属　2060000　市民部健康づくり課　担当者　大澤　裕子
短縮番号　02109　健康増進計画等策定事業　電話番号　048-528-0601

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	002　健康で安全・安心に暮らせるまち				
政策達成課題	005　健康づくりを推進する				
施策	002　保健事業を推進する				
施策達成課題	001　保健事業を推進する				
基本事務事業	042　健康増進計画等策定事業				
詳細事務事業	001　健康増進計画等策定事業				
事業期間	令和 6年度 ～ 令和 6年度	1　年間			
新規継続区分	継続	経費区分	政策経費	経常臨時区分	臨時
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄		事業の分類			
根拠法令等	健康増進法、歯科口腔保健の推進に関する法律、熊谷市市民の歯と口の健康づくりを推進する条例　他				
課題・分析					

【事業分析】

対象	策定する計画等 ①健康熊谷２１（第３次）、②熊谷市第５次健康増進計画、③熊谷市食育推進計画、④熊谷市歯科口腔保健推進計画、⑤自殺対策計画
目的	国民の健康の増進の総合的な推進を図るための基本的な方針『健康日本２１（第三次）』が、令和６年４月１日に全面改正となることから、改正後の基本方針に基づく計画を策定する。
手段	国・県の動向や社会情勢・市民生活の様式の変化を踏まえ、より実効性のある計画とするため、豊富な経験や高い専門性を有する民間事業者に策定を委託する。
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	0	12,130	0	0	0	0	0
事業費	0	4,862	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	4,862	0	0	0	0	0
人件費計	0	7,268	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.00	0.92	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-04-01-07-39-01-00-00	健康増進計画等策定事業	市民部健康づくり課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　進捗区分　２次評価
所属　2060000　市民部健康づくり課
短縮番号　02109　健康増進計画等策定事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	5
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	5
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	5
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	5
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	2
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	事業完了	予算の方向性	縮小
１次コメント（４００文字）	専門性を有する民間事業者に策定支援を委託することで、本市の健康に関するデータの確認、アンケート調査結果、現行計画の評価から、課題の整理を効率的に行うことができた。		

【２次評価結果】

事業の方向性	事業完了	予算の方向性	縮小
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　2060000　市民部健康づくり課　　担当者
短縮番号　02109　健康増進計画等策定事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	002　健康で安全・安心に暮らせるまち				
政策達成課題	005　健康づくりを推進する				
施策	002　保健事業を推進する				
施策達成課題	001　保健事業を推進する				
基本事務事業	042　健康増進計画等策定事業				
詳細事務事業	001　健康増進計画等策定事業				
事業期間	令和 6年度 ～ 令和 6年度	1　年間			
新規継続区分	継続	経費区分	政策経費	経常臨時区分	臨時
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄		事業の分類			
根拠法令等	健康増進法、歯科口腔保健の推進に関する法律、熊谷市市民の歯と口の健康づくりを推進する条例　他				
課題・分析					

【事業分析】

対象	策定する計画等 ①健康熊谷２１（第３次）、②熊谷市第５次健康増進計画、③熊谷市食育推進計画、④熊谷市歯科口腔保健推進計画、⑤自殺対策計画
目的	国民の健康の増進の総合的な推進を図るための基本的な方針『健康日本２１（第三次）』が、令和６年４月１日に全面改正となることから、改正後の基本方針に基づく計画を策定する。
手段	国・県の動向や社会情勢・市民生活の様式の変化を踏まえ、より実効性のある計画とするため、豊富な経験や高い専門性を有する民間事業者に策定を委託する。
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	0	12,130	0	0	0	0	0
事業費	0	4,862	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	4,862	0	0	0	0	0
人件費計	0	7,268	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.00	0.92	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-04-01-07-39-01-00-00	健康増進計画等策定事業	市民部健康づくり課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　2060000　市民部健康づくり課
短縮番号　02109　健康増進計画等策定事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	5
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	5
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	5
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	5
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	2
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	事業完了	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）	専門性を有する民間事業者に策定支援を委託することで、本市の健康に関するデータの確認、アンケート調査結果、現行計画の評価から、課題の整理を効率的に行うことができた。		

【２次評価結果】

事業の方向性	事業完了	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　2060000　市民部健康づくり課　　担当者
短縮番号　02264　がん患者ウェルビーイング支援事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	002　健康で安全・安心に暮らせるまち				
政策達成課題	005　健康づくりを推進する				
施策	002　保健事業を推進する				
施策達成課題	001　保健事業を推進する				
基本事務事業	046　がん患者ウェルビーイング支援事業				
詳細事務事業	001　がん患者ウェルビーイング支援事業				
事業期間	令和 5年度 ～				
新規継続区分	新規	経費区分	政策経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ハード事業
企画課使用欄		事業の分類			
根拠法令等	がん対策基本法、熊谷市がん対策推進条例、熊谷市がん対策推進計画				
課題・分析	本市では国及び埼玉県と同様死因別死亡割合の１位ががんであり、令和元年９月に市議会議提議案として提出された「熊谷市がん対策推進条例」が同年１０月１日から施行された。これを受け、がん対策の総合的かつ計画的な推進を図るため、同条例７条に基づき「熊谷市がん対策推進計画」を策定した。この計画の基本指針（目標）として「がん患者や家族への支援」が体系づけられており、適切な支援により社会とのつながりを維持し、生きる意欲を持ち続けられるようにすることが重要である。また、AYA世代（思春期・若年成年）は、在宅療養において介護保険制度や小児慢性特定疾病医療費助成制度が利用できない年齢の方が含まれ、がん患者や家族にとって経済的負担が大きい。そのような負担を軽減し、希望する生活を送れるよう支援するために、個々の状況に応じた多様なニーズに対応できる体制の整備が必要である。				

【事業分析】

対象	両事業とも熊谷市に住民登録がある者で、⑴アピアランスケア支援事業：がん治療に起因する外見（アピアランス）の変化によって、アピアランスケア用品を必要とし購入した者、市税等の滞納のない者　⑵若年がん患者ターミナルケア在宅療養生活支援事業：20歳以上40歳未満の者（18歳以上20歳未満の者で、小児慢性特定疾病医療費助成等、他の支援・助成制度を受けていない者も含む。）、がん患者（回復の見込みがない者）
目的	⑴がん治療によって変化する外見への心理的・経済的負担を軽減し、生活の質向上を図る。 ⑵AYA世代の終末期がん患者及びその家族の心理的・経済的負担の軽減、患者の在宅療養生活の質向上を図る。
手段	⑴ウイッグ等または補整具等それぞれ・上限１万円助成　・1人につき1回限り　・対象品を購入した翌日から1年以内の申請　⑵対象サービス利用料・購入費の９割相当額を助成　・訪問介護や訪問入浴介護の利用及び福祉用具の貸与　上限７２，０００円/月　・福祉用具の購入　上限９０，０００円/１回限定　・意見書作成料　上限５，０００円/１回限定
その他	⑴ウイッグ等、乳房補整具等それぞれの助成について、1/2の県補助あり。 ⑵訪問介護・訪問入浴介護・福祉用具貸与、福祉用具購入、意見書作成料のそれぞれの助成について、1/2の県補助あり。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	1,806	5,953	3,975	3,975	3,975	3,975	3,975
事業費	430	581	3,975	3,975	3,975	3,975	3,975
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	285	1,977	1,977	1,977	1,977	1,977
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	430	296	1,998	1,998	1,998	1,998	1,998
人件費計	1,376	5,372	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.18	0.68	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-04-01-07-38-01-00-00	がん患者医療用ウイッグ購入費助成事業	市民部健康づくり課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　2060000　市民部健康づくり課
短縮番号　02264　がん患者ウェルビーイング支援事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
申請件数	件	100.00 44.00	100.00 61.00	396.00 0.00	396.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	3
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	2
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント （４００文字）			

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント （４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　進捗区分　２次評価　所属長名
所属　3010000　環境部環境政策課　担当者
短縮番号　00797　駅前広場冷却ミスト事業　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	002　健康で安全・安心に暮らせるまち				
政策達成課題	005　健康づくりを推進する				
施策	002　保健事業を推進する				
施策達成課題	001　保健事業を推進する				
基本事務事業	021　駅前広場冷却ミスト事業				
詳細事務事業	001　駅前広場冷却ミスト事業				
事業期間	平成25年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ハード事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	環境基本計画				
課題・分析	①課題 熊谷駅前広場（正面口・県道側）、熊谷駅南口、籠原駅南口、籠原駅北口の冷却ミストにおいて、くも型ノズルユニット・温湿度計・風速計・降雨センサーについて、メーカー推奨交換期間を経過したものが存在するため、交換が必要である。 ②分析 機器の交換工事を場所ごと、年度ごとに分けて行うよりも、１年度内にまとめて機器更新工事を行った方が、費用を抑えられると思われる。				

【事業分析】

対象	通勤・通学で熊谷駅、籠原駅を利用する市民及び熊谷を訪れる市内外の熊谷駅、籠原駅利用者
目的	大勢の利用客でにぎわう熊谷駅（正面口・南口・東口）及び籠原駅（北口・南口）の広場に、省エネルギーに配慮した冷却ミスト装置を設置し水滴噴霧することにより、暑い熊谷における快適な涼しさを提供する。
手段	熊谷駅（正面口・南口・東口）及び籠原駅（北口・南口）に冷却ミスト装置を設置し、気象条件に応じた自動制御運転を行い微小な水滴を噴霧することにより、噴霧エリアの空間を２～３℃下げる。 熊谷駅（正面口・県道側）および籠原駅（北口・南口）の消耗品交換とオーバーホールを実施した。 熊谷駅南口の機器更新工事を実施した。
その他	・平成２０年度に熊谷駅広場（正面口・南口・東口）に冷却ミスト装置を設置した。 ・平成３０年度に籠原駅広場（北口・南口）に冷却ミスト装置を設置した。 ・冷却ミスト装置の気象条件に応じた自動制御運転は、クールビズ期間（5月1日～10月31日）、毎日７時～２０時まで行う。（平成３０年７月１９日までは８時～２０時）

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	5,544	24,009	14,812	11,772	0	0	0
事業費	3,020	20,533	14,812	11,772	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,020	20,533	14,812	11,772	0	0	0
人件費計	2,524	3,476	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.33	0.44	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-04-01-03-20-01-00-00	駅前広場冷却ミスト事業	環境部環境政策課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　進捗区分　２次評価
所属　3010000　環境部環境政策課
短縮番号　00797　駅前広場冷却ミスト事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
熊谷駅冷却ミスト装置の自動運転日数（正面口）	日	122.00 104.00	122.00 106.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
熊谷駅冷却ミスト装置の自動運転時間数（正面口）	時間	770.00 958.00	770.00 1,048.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
熊谷駅冷却ミスト装置の自動運転日数（正面口・県道側）	日	122.00 105.00	122.00 98.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
熊谷駅冷却ミスト装置の自動運転時間数（正面口・県道側）	時間	849.00 1,065.00	849.00 942.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	5
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	4
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	5
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）	熊谷駅東口については、令和７年度中の大規模改修を予定している。 令和８年度は、メーカー推奨交換期間を経過する機器が複数あるため、まとめて機器更新工事を行う必要がある。		

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　6110000　出納室　　担当者
短縮番号　00268　国民健康保険特別会計繰出事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	002　健康で安全・安心に暮らせるまち				
政策達成課題	005　健康づくりを推進する				
施策	002　保健事業を推進する				
施策達成課題	001　保健事業を推進する				
基本事務事業	002　国民健康保険特別会計繰出事業				
詳細事務事業	001　国民健康保険特別会計繰出事業				
事業期間	平成23年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	２	事業の分類	法定事務		
根拠法令等					
課題・分析					

【事業分析】

対象	
目的	国民健康保険特別会計の円滑な運営を図るため、一般会計からの繰出しを行う。
手段	国民健康保険特別会計への次の繰出金を支出する。 ・職員給与費等繰出金、出産育児一時金繰出金、保険基盤安定繰出金　・財政安定化支援事業繰出金、その他繰出金
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	1,767,609	1,688,238	1,742,251	1,742,251	0	0	0
事業費	1,767,609	1,688,238	1,742,251	1,742,251	0	0	0
国庫支出金	163,644	166,162	166,162	0	0	0	0
県支出金	477,962	491,762	491,762	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,126,003	1,030,314	1,084,327	1,742,251	0	0	0
人件費計	0	0	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-03-01-01-83-01-00-00	国民健康保険特別会計繰出事業	出納室

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　6110000　出納室
短縮番号　00268　国民健康保険特別会計繰出事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	4
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	3
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	5
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）	国民健康保険特別会計の円滑な運営を図るため、一般会計からの繰出しを行っており、引き続き実施する必要がある。		

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　6110000　出納室　　担当者
短縮番号　00271　後期高齢者医療特別会計繰出事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	002　健康で安全・安心に暮らせるまち				
政策達成課題	005　健康づくりを推進する				
施策	002　保健事業を推進する				
施策達成課題	001　保健事業を推進する				
基本事務事業	004　後期高齢者医療特別会計繰出事業				
詳細事務事業	001　後期高齢者医療特別会計繰出事業				
事業期間	平成23年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	２	事業の分類	法定事務		
根拠法令等					
課題・分析					

【事業分析】

対象	
目的	後期高齢者医療特別会計の円滑な運営を図るため、一般会計からの繰出しを行う。
手段	後期高齢者医療特別会計への繰出金を支出する。 ・事務費繰出金、保険基盤安定繰出金
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	605,484	648,555	706,386	706,386	0	0	0
事業費	605,484	648,555	706,386	706,386	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	361,354	390,110	419,226	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	244,130	258,445	287,160	706,386	0	0	0
人件費計	0	0	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-03-01-01-85-01-00-00	後期高齢者医療特別会計繰出事業	出納室

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　6110000　出納室
短縮番号　00271　後期高齢者医療特別会計繰出事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	4
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	3
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	4
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）	後期高齢者医療特別会計の円滑な運営を図るため、一般会計からの繰出しを行っており、引き続き実施する必要がある。		

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　2060000　市民部健康づくり課　　担当者
短縮番号　00280　第二次救急病院群輪番制事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	002　健康で安全・安心に暮らせるまち				
政策達成課題	006　医療体制を充実させる				
施策	001　救急医療の確保と充実を図る				
施策達成課題	001　救急医療の確保と充実を図る				
基本事務事業	001　第二次救急病院群輪番制事業				
詳細事務事業	001　第二次救急病院群輪番制事業				
事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等					
課題・分析	令和6年度の年間診療日数は、熊谷市輪番制437日（夜間365日、日曜日昼間52日、祝日昼間16日、年末年始昼間（日曜日・祝日を除く）4日）、太田市輪番制437日を確保した。令和7年度も引き続き各医療機関に協力を働きかけ、第二次救急医療の充実を図る。				

【事業分析】

対象	輪番制実施医療機関
目的	市民の健康福祉に資する救急医療体制の充実。
手段	熊谷市内の第二次救急病院群輪番制病院（４病院）に対し、その運営費の一部を補助する。また、主に妻沼地域における太田市への二次救急搬送実績に基づき、太田市救急医療対策事業費の一部を負担する。
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	33,370	33,029	32,725	32,725	32,725	32,725	32,725
事業費	32,376	32,160	32,725	32,725	32,725	32,725	32,725
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	32,376	32,160	32,725	32,725	32,725	32,725	32,725
人件費計	994	869	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.13	0.11	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-04-01-02-04-01-00-00	第二次救急病院群輪番制事業	市民部健康づくり課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　2060000　市民部健康づくり課
短縮番号　00280　第二次救急病院群輪番制事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
（熊谷地区）救急輪番病院の診療日数	日	439.00	437.00	438.00	438.00	0.00	0.00	0.00
		439.00	437.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
（太田地区）救急輪番病院の診療日数	日	439.00	437.00	438.00	438.00	0.00	0.00	0.00
		439.00	437.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	4
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	5
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）			

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　2060000　市民部健康づくり課　　担当者
短縮番号　00281　小児救急医療支援事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	002　健康で安全・安心に暮らせるまち				
政策達成課題	006　医療体制を充実させる				
施策	001　救急医療の確保と充実を図る				
施策達成課題	001　救急医療の確保と充実を図る				
基本事務事業	002　小児救急医療支援事業				
詳細事務事業	001　小児救急医療支援事業				
事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等					
課題・分析	令和6年度は年間診療日数437日を確保した。令和7年度も引続き熊谷保健所を通して各医療機関に協力を働きかけ、小児救急医療の充実を図る。				

【事業分析】

対象	小児救急輪番制実施医療機関
目的	市民（小児）の健康福祉に資する救急医療体制の充実。
手段	熊谷・深谷、児玉地区小児救急医療支援事業に参加している輪番病院（３病院）に対し、その運営費の一部を、熊谷・深谷、児玉地区の８市町（熊谷市、行田市、深谷市、寄居町、本庄市、美里町、神川町、上里町）で按分し、補助する。
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	5,195	4,755	3,890	30,116	30,116	3,890	3,890
事業費	4,201	3,886	3,890	30,116	30,116	3,890	3,890
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	15,760	15,760	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,201	3,886	3,890	14,356	14,356	3,890	3,890
人件費計	994	869	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.13	0.11	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-04-01-02-05-01-00-00	小児救急医療支援事業	市民部健康づくり課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　2060000　市民部健康づくり課
短縮番号　00281　小児救急医療支援事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
（熊谷・深谷、児玉地区）小児救急輪番病院の診療日数	日	492.00 491.00	437.00 437.00	438.00 0.00	438.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	5
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	4
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	5
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）	令和８・９年度は熊谷市が幹事市になり、各市町から負担金をとりまとめて支出するため、予算増額となる。		

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　2060000　市民部健康づくり課　　担当者
短縮番号　00282　夜間救急体制運営費補助事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	002　健康で安全・安心に暮らせるまち				
政策達成課題	006　医療体制を充実させる				
施策	001　救急医療の確保と充実を図る				
施策達成課題	001　救急医療の確保と充実を図る				
基本事務事業	003　夜間救急体制運営費補助事業				
詳細事務事業	001　夜間救急体制運営費補助事業				
事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等					
課題・分析	相談医の確保体制が整っており、初期救急医療の充実に寄与している。				

【事業分析】

対象	熊谷市医師会
目的	夜間の救急医療体制の充実。
手段	熊谷市医師会が、待機する相談医の体制を調整し、市がその運営費の一部を補助する。
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	9,661	9,513	8,644	8,644	8,644	8,644	8,644
事業費	8,667	8,644	8,644	8,644	8,644	8,644	8,644
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	8,667	8,644	8,644	8,644	8,644	8,644	8,644
人件費計	994	869	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.13	0.11	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-04-01-02-06-01-00-00	夜間救急体制運営費補助事業	市民部健康づくり課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　2060000　市民部健康づくり課
短縮番号　00282　夜間救急体制運営費補助事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
当番日数	日	366.00	365.00	365.00	365.00	365.00	365.00	365.00
		366.00	365.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	4
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	5
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）	歯科当番医制事業（新規取組）を本事業に組み込む可能性あり。		

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　2060000　市民部健康づくり課　　担当者
短縮番号　00285　看護師養成補助事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	002　健康で安全・安心に暮らせるまち				
政策達成課題	006　医療体制を充実させる				
施策	001　救急医療の確保と充実を図る				
施策達成課題	001　救急医療の確保と充実を図る				
基本事務事業	004　看護師養成補助事業				
詳細事務事業	001　看護師養成補助事業				
事業期間	平成22年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	熊谷市看護師養成団体事業費補助金交付要綱				
課題・分析	補助している看護師養成機関は、充実した施設と授業内容により運営され、令和6年度看護師国家試験の合格率は100%となっており、看護師養成に寄与している。				

【事業分析】

対象	市内の看護師養成機関
目的	慢性的な看護師不足の解消と地域医療の確保。
手段	熊谷市医師会が設置・運営を行っている看護専門学校に対し運営費の一部を補助する。
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	5,458	5,553	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
事業費	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
人件費計	458	553	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.06	0.07	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-04-01-07-10-01-00-00	看護師養成補助事業	市民部健康づくり課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　2060000　市民部健康づくり課
短縮番号　00285　看護師養成補助事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
看護専門学校の生徒数	人	131.00 115.00	131.00 101.00	131.00 0.00	131.00 0.00	131.00 0.00	131.00 0.00	131.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	3
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	3
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	2
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）			

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　2060000　市民部健康づくり課　　担当者
短縮番号　00286　休日・夜間急患診療所運営事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	002　健康で安全・安心に暮らせるまち				
政策達成課題	006　医療体制を充実させる				
施策	001　救急医療の確保と充実を図る				
施策達成課題	001　救急医療の確保と充実を図る				
基本事務事業	005　休日・夜間急患診療所運営事業				
詳細事務事業	001　休日・夜間急患診療所運営事業				
事業期間	平成20年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等					
課題・分析	【課題】 子育て支援・保健拠点施設内に新設した診療所で、令和８年４月１日から診療を行う予定であり、救急医療体制に極力影響を及ぼさない様に移転の準備を進め、使用に耐えない医療機器等について順次買替えを検討する。 【分析】 新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが、令和５年５月以降５類感染症に変更され、令和５年度以降は一定数の受診者数で推移している。なお、インフルエンザ等の各種感染症の流行状況は、令和５年度は年間をとおして流行し、令和６年度は特に年末年始にかけて流行した。				

【事業分析】

対象	市民
目的	休日及び夜間に休日・夜間急患診療所を開設することで、休日や夜間における子どもの急病に対する保護者の不安を解消するとともに、比較的軽症な患者の受入れを行い、市民が安心して暮らせるよう初期救急医療体制の整備を図る。
手段	休日・夜間急患診療所における診療時間 休日（内科・小児科）　９時～１２時・１３時～１６時 休日（歯科）　９時～１２時 夜間（内科・小児科）　１９時３０分～２２時
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	79,766	87,384	80,280	74,493	0	0	0
事業費	65,026	67,349	80,280	74,493	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	53,766	38,673	41,180	28,150	0	0	0
一般財源	11,260	28,676	39,100	46,343	0	0	0
人件費計	14,740	20,035	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.98	1.45	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	3.20	3.10	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-04-01-08-02-01-00-00	休日・夜間急患診療所運営事業	市民部健康づくり課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　2060000　市民部健康づくり課
短縮番号　00286　休日・夜間急患診療所運営事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
休日急患診療所開設日数（内科・小児科）	日	70.00 72.00	70.00 72.00	70.00 0.00	70.00 0.00	7.00 0.00	70.00 0.00	70.00 0.00
休日急患診療所患者数（内科・小児科）	人	800.00 2,653.00	800.00 2,142.00	800.00 0.00	1,000.00 0.00	1,000.00 0.00	1,000.00 0.00	1,000.00 0.00
休日急患診療所開設日数（歯科）	日	70.00 72.00	70.00 72.00	70.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
休日急患診療所患者数（歯科）	人	100.00 146.00	100.00 160.00	100.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	4
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	3
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	4
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	事業縮小	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）	令和８年４月１日から、子育て支援・保健拠点施設に新設する診療所に移転し、継続して診療を行っていく。 ただし、これまで診療所で行っていた歯科診療は、受診者数の低迷などに伴い、令和８年３月３１日をもって廃止をする予定であり、廃止に伴う代替手段として、ＧＷや年末年始の受診希望者が多く見込まれる期間については、市内の歯科医療機関にて輪番で診療を行う当番医制を別事業内において検討する。		

【２次評価結果】

事業の方向性	事業縮小	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　8010000　消防本部消防総務課　　担当者
短縮番号　00119　防災啓発事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	002　健康で安全・安心に暮らせるまち				
政策達成課題	007　消防力を強化する				
施策	001　火災予防対策を推進する				
施策達成課題	001　火災予防対策を推進する				
基本事務事業	001　防災啓発事業				
詳細事務事業	001　防災啓発事業				
事業期間	平成20年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	消防法				
課題・分析	住宅用火災警報器の設置率は8割、条例適合率は7割を超えており、いずれも上昇傾向であるが、条例適合率が設置率に比べ低いことから、引き続き条例適合率の上昇を目指す必要がある。 また、すべての住宅への設置義務化から15年以上経過していることから、維持管理面について積極的に啓発していく必要がある。 近年、自衛消防隊初期消火訓練指導会の参加事業所が固定されていることから、新規事業所の開拓や開催方法について引き続き検討を行っていく必要がある。 一般市民による心肺蘇生法の実施率向上を目指し、今後も継続して救命講習を実施していく必要がある。				

【事業分析】

対象	市民 市内事業所
目的	火災予防対策の推進 防火思想の普及啓発 救命率の向上
手段	自衛消防隊初期消火訓練指導会の実施 消防コーナーの実施 消防音楽隊定期演奏会の開催 救命講習等の実施
その他	防火ポスターコンクール及び幼年消防クラブ消防車両絵画展の実施 住宅用火災警報器の普及啓発活動 ヤクルトレディによる火災予防広報 住宅用火災警報器取付けお助けサービス

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	70,921	73,779	6,027	3,956	0	0	0
事業費	2,080	2,679	6,027	3,956	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,080	2,679	6,027	3,956	0	0	0
人件費計	68,841	71,100	0	0	0	0	0
一般職員（人）	9.00	9.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-09-01-02-03-01-00-00	防災啓発事業	消防本部消防総務課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　8010000　消防本部消防総務課
短縮番号　00119　防災啓発事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
自衛消防隊初期消火訓練指導会参加団体	隊	20.00 16.00	20.00 20.00	20.00 0.00	22.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
自衛消防隊初期消火訓練指導会実施回数	回	1.00 1.00	1.00 1.00	1.00 0.00	1.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
消防コーナー実施回数	回	1.00 1.00	1.00 1.00	1.00 0.00	1.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
消防コーナー来場者数	人	1,500.00 1,500.00	1,500.00 1,700.00	1,500.00 0.00	1,500.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	5
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	4
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	4
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）	・熊谷市誕生20周年記念事業終了に伴う、該当予算削除による予算縮小 ・自衛消防隊初期消火訓練指導会等の各種イベント、住宅用火災警報器の普及啓発活動及び救命講習を継続し、火災予防対策及び救命率の向上を図る。		

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　8010000　消防本部消防総務課　　担当者
短縮番号　00122　消防施設維持管理等経費　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	002　健康で安全・安心に暮らせるまち				
政策達成課題	007　消防力を強化する				
施策	002　消防体制の充実を図る				
施策達成課題	001　消防体制の充実を図る				
基本事務事業	001　消防施設維持管理等経費				
詳細事務事業	001　消防施設維持管理等経費				
事業期間	平成20年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ハード事業
企画課使用欄	２	事業の分類	法定事務		
根拠法令等					
課題・分析	各施設の老朽化が進んでいることから、緊急度・優先度を勘案し、消防活動の拠点となる消防施設の維持管理に努めていく必要がある。				

【事業分析】

対象	消防施設
目的	防災拠点となる消防施設を良好に維持管理する。
手段	施設の老朽化の状況により、改修等を実施する。
その他	適切な改修等により、防災拠点としての機能保全に努める。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	11,406	11,952	33,434	7,538	0	0	0
事業費	4,063	4,368	33,434	7,538	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	27,500	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,063	4,368	5,934	7,538	0	0	0
人件費計	7,343	7,584	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.96	0.96	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-09-01-02-05-01-00-00	消防施設維持管理等経費	消防本部消防総務課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　8010000　消防本部消防総務課
短縮番号　00122　消防施設維持管理等経費

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	5
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	5
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	4
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）	・妻沼消防署２階女性仮眠室改修工事の事業終了に伴う予算縮小。 ・災害出動体制の確保を最優先に考え、老朽化が著しいオーバースライダーの修繕を実施した。引き続き緊急度 ・優先度を勘案し、防災拠点となる消防施設の改修及び維持管理に努めていく。		

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　進捗区分　２次評価　所属長名
所属　8010000　消防本部消防総務課　担当者
短縮番号　00123　消防設備充実事業　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	002　健康で安全・安心に暮らせるまち				
政策達成課題	007　消防力を強化する				
施策	002　消防体制の充実を図る				
施策達成課題	001　消防体制の充実を図る				
基本事務事業	002　消防設備充実事業				
詳細事務事業	001　消防設備充実事業				
事業期間	平成20年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	政策経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ハード事業
企画課使用欄	２	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	消防組織法				
課題・分析	車体価格や、艤装料が上昇傾向にある中、経年劣化した現有の車両及び積載資機材を計画的に更新整備するとともに、近年の複雑多様化する災害に対応するため、消防設備の充実を図る。 更新基準年数に近い車両については、故障や修理が増加していることから、消防力強化のため新機種導入の検討も併せて行う。				

【事業分析】

対象	現有の消防車両及び資機材
目的	車両、資機材の老朽化に伴い、更新するもので、近年、複雑多様化する各種災害に対応できるよう消防力を強化し、市民サービスの向上を図る。
手段	現有車両及び資機材の仕様を基に、消防力強化のため新機種導入や多種多様な型式の中から地域性、予算額等を考慮しながら最善のものを指名競争入札等により選定する。
その他	車両、資機材の更新については、車検の残存期間及び老朽度等を考慮する。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	85,341	194,435	56,790	277,258	0	0	0
事業費	71,726	159,991	56,790	277,258	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	19,700	36,600	12,400	83,500	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	52,026	123,391	44,390	193,758	0	0	0
人件費計	13,615	34,444	0	0	0	0	0
一般職員（人）	1.78	4.36	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-09-01-02-06-01-00-00	消防設備充実事業	消防本部消防総務課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　進捗区分　２次評価
所属　8010000　消防本部消防総務課
短縮番号　00123　消防設備充実事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点	基準			ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある		4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある		
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい		
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり		
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した		
	理由					
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである		5
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである		
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである		
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである		
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する		
	理由					
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし		4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ		
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している		
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る		
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る		
	理由					
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である		5
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体		
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である		
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である		
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である		
	理由					
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる		4
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる		
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している		
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している		
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない		
	理由					

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）	車両更新計画に基づき、消防ポンプ車１台及び高規格救急自動車２台を更新整備した。 今後も、消防業務に必要な車両等の更新整備を計画的に実施し、消防設備の充実を図る。		

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　8010000　消防本部消防総務課　　担当者
短縮番号　00124　消防団活動経費　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	002　健康で安全・安心に暮らせるまち				
政策達成課題	007　消防力を強化する				
施策	002　消防体制の充実を図る				
施策達成課題	001　消防体制の充実を図る				
基本事務事業	003　消防団活動経費				
詳細事務事業	001　消防団活動経費				
事業期間	平成20年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ハード事業
企画課使用欄	２	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	消防組織法・消防法				
課題・分析	地域に密着した消防団は「自分の街は自分たちで守る」という郷土愛護と使命感のもと、火災発生時における消火活動や風水害などの各種災害や自主防災等の訓練指導などの地域住民の生命・財産を災害から守る崇高な使命を担っている。また、「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」が施行されたことにより、「消防団の装備の基準」も併せて改正となったことから、この基準に基づき装備の充実を図る。				

【事業分析】

対象	消防団及び団員
目的	各種災害活動に対する資機材の整備及び団車両を適切に維持管理し、地域防災力を高め、安全で安心な街づくりを目指す。
手段	災害現場活動に要する経費及び消防車両等の設備の維持管理に必要な経費を充実させる。
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	10,149	9,889	12,061	10,826	0	0	0
事業費	7,625	6,176	12,061	10,826	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	7,625	6,176	12,061	10,826	0	0	0
人件費計	2,524	3,713	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.33	0.47	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-09-01-03-07-01-00-00	消防団活動経費	消防本部消防総務課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　8010000　消防本部消防総務課
短縮番号　00124　消防団活動経費

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	5
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	5
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	5
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	4
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）	消防団活動に必要な装備品である、防火衣、消防用ホース等の更新整備を行い、消防団車両３４台の維持管理を行った。 今後も消防団がその任務を遂行するため、装備品の充実及び維持管理を計画的に進めながら、適正な対応を行っていく。		

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　8010000　消防本部消防総務課　　担当者
短縮番号　00125　消防団運営経費　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	002　健康で安全・安心に暮らせるまち				
政策達成課題	007　消防力を強化する				
施策	002　消防体制の充実を図る				
施策達成課題	001　消防体制の充実を図る				
基本事務事業	004　消防団運営経費				
詳細事務事業	001　消防団運営経費				
事業期間	平成20年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	２	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	消防組織法・消防法				
課題・分析	地域防災の中核として欠くことができない消防団に対しての充実強化は必要であり、また国を挙げての課題である。全国的に消防団員が減少していく中、団員確保が困難なうえに、在職団員の高齢化や職業構造の変化によるサラリーマン化等により、地域防災力の維持が求められている。				

【事業分析】

対象	消防団及び団員
目的	地域防災の中心的な役割を担う、消防団の活動を支援し、適切な運営を図る。
手段	消防団員に対する報酬や福利厚生及び、被服品の貸与や交付金等諸手当の充実を図る。
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	88,596	88,105	91,173	91,952	0	0	0
事業費	86,072	84,392	91,173	91,952	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	10,194	8,229	10,808	11,166	0	0	0
一般財源	75,878	76,163	80,365	80,786	0	0	0
人件費計	2,524	3,713	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.33	0.47	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-09-01-03-03-01-00-00	消防団運営経費	消防本部消防総務課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　8010000　消防本部消防総務課
短縮番号　00125　消防団運営経費

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	5
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	5
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	5
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	4
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）	消防団員の処遇改善を図るため、出動に応じた手当の支給を行った。 また、消防団員の入団促進のため、市報やホームページを活用しての広報や、熊谷駅や消防音楽隊定期演奏会等で広報活動を実施した。 今後は、SNS等も活用し、事業を継続する。		

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　8010000　消防本部消防総務課　　担当者
短縮番号　00126　消防団施設維持管理等経費　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	002　健康で安全・安心に暮らせるまち				
政策達成課題	007　消防力を強化する				
施策	002　消防体制の充実を図る				
施策達成課題	001　消防体制の充実を図る				
基本事務事業	005　消防団施設維持管理等経費				
詳細事務事業	001　消防団施設維持管理等経費				
事業期間	平成20年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ハード事業
企画課使用欄	２	事業の分類	法定事務		
根拠法令等					
課題・分析	各消防団施設の老朽化が進んでいることから、消防団からの要望及び熊谷市個別施設計画に基づき、緊急度・優先度を勘案し、適切な施設維持管理に努める。				

【事業分析】

対象	各熊谷市消防団施設
目的	消防団活動拠点である分団車庫を維持管理する。
手段	地域防災力を維持するため、修繕工事等を計画的に取り組む。
その他	分団施設の老朽化及び不備箇所の改修により消防団活動拠点の機能を維持する。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	10,627	9,193	2,233	3,191	0	0	0
事業費	3,284	1,609	2,233	3,191	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,284	1,609	2,233	3,191	0	0	0
人件費計	7,343	7,584	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.96	0.96	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-09-01-03-08-01-00-00	消防団施設維持管理等経費	消防本部消防総務課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　8010000　消防本部消防総務課
短縮番号　00126　消防団施設維持管理等経費

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点	基準			ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある		4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある		
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい		
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり		
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した		
	理由					
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである		5
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである		
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである		
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである		
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する		
	理由					
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし		4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ		
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している		
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る		
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る		
	理由					
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である		5
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体		
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である		
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である		
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である		
	理由					
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる		4
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる		
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している		
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している		
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない		
	理由					

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）	消防団監査時の要望等に基づき、必要性を考慮し、庁舎塗装(佐谷田)、シャッター塗装（長井）、窓枠修繕（大幡）、視線誘導標設置（太田）、壁紙修繕（上石）、浄化槽ブロワ交換（秦）を実施した。 令和７年度は、庁舎塗装（肥塚、大里北）、敷地段差修繕（小島）を実施する。		

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　8010000　消防本部消防総務課　　担当者
短縮番号　00127　消防団設備充実事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	002　健康で安全・安心に暮らせるまち				
政策達成課題	007　消防力を強化する				
施策	002　消防体制の充実を図る				
施策達成課題	001　消防体制の充実を図る				
基本事務事業	006　消防団設備充実事業				
詳細事務事業	001　消防団設備充実事業				
事業期間	平成20年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	政策経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ハード事業
企画課使用欄	２	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	消防組織法				
課題・分析	車体価格や繊装料が上昇傾向にある中、経年劣化した車両及び資機材を計画的に更新整備するとともに、近年の複雑多様化する災害に対応するため、消防団設備の充実を図る。				

【事業分析】

対象	消防団車両
目的	各種災害に迅速かつ確実に対応するため、消防団車両の更新、維持管理を行う。
手段	多種多様な型式の中から、予算額及び地域性等を考慮し、最適な機械器具を指名競争入札等により選定する。
その他	車両更新計画に基づき、随時老朽化車両の更新を実施する。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	66,312	45,517	4,644	0	0	0	0
事業費	65,624	44,806	4,644	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	31,200	21,600	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	34,424	23,206	4,644	0	0	0	0
人件費計	688	711	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.09	0.09	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-09-01-03-09-01-00-00	消防団設備充実事業	消防本部消防総務課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　8010000　消防本部消防総務課
短縮番号　00127　消防団設備充実事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点	基準			ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある		4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある		
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい		
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり		
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した		
	理由					
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである		5
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである		
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである		
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである		
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する		
	理由					
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし		4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ		
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している		
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る		
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る		
	理由					
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である		5
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体		
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である		
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である		
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である		
	理由					
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる		4
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる		
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している		
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している		
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない		
	理由					

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）	車両更新計画に基づき、老朽化した分団車２台（石原・吉岡）を更新整備した。 令和７年度は１台（江南南）、令和８年は更新車両なし。 今後も車両更新計画に基づき充実強化を図る。		

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　8010000　消防本部消防総務課　　担当者
短縮番号　00128　消防水利整備事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	002　健康で安全・安心に暮らせるまち				
政策達成課題	007　消防力を強化する				
施策	002　消防体制の充実を図る				
施策達成課題	001　消防体制の充実を図る				
基本事務事業	007　消防水利整備事業				
詳細事務事業	001　消防水利整備事業				
事業期間	平成20年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	政策経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ハード事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	消防法				
課題・分析	消防水利の充足率向上を図るとともに、既設消防水利の維持管理及び改修整備を行い、火災発生時の被害を軽減する。 また、第二次総合振興計画に基づき、大規模災害にも対応できる強い街づくりを目指すため、耐震性防火水槽の設置数を増やし、防災対策の強化を図る。				

【事業分析】

対象	消防水利施設
目的	市民の生命、身体及び財産を火災等から守るため、消防水利充足率の向上、既設消防水利の維持管理及び改修を行う。
手段	消防水利が不足している地域を中心に、消火栓、防火水槽及びさく井式井戸の設置を行う。
その他	大規模災害時、水道が遮断された状況での消火用水源の確保が困難になるため、耐震性防火水槽の整備を図る。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	77,422	80,926	84,458	87,834	0	0	0
事業費	70,615	72,236	84,458	87,834	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	16,100	18,300	22,900	22,000	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	54,515	53,936	61,558	65,834	0	0	0
人件費計	6,807	8,690	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.89	1.10	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-09-01-02-08-01-00-00	消防水利整備事業	消防本部消防総務課
01-09-01-03-06-01-00-00	消防水利整備事業	消防本部消防総務課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　8010000　消防本部消防総務課
短縮番号　00128　消防水利整備事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	5
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	5
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	4
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）	消防水利の維持管理及び改修整備を行うとともに、大規模災害等に備え、消火活動だけでなく多種多様な用途で使用できるよう公共施設である別府沼公園に耐震性防火水槽を整備した。 今後も様々な災害に対応するため、重要性を考慮し、消防水利の維持管理及び改修整備を継続していきたい。		

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　8010000　消防本部消防総務課　　担当者
短縮番号　01111　消防通信指令事務経費　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	002　健康で安全・安心に暮らせるまち				
政策達成課題	007　消防力を強化する				
施策	002　消防体制の充実を図る				
施策達成課題	001　消防体制の充実を図る				
基本事務事業	009　消防通信指令事務経費				
詳細事務事業	001　消防通信指令事務経費				
事業期間	平成23年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	消防法、消防組織法、熊谷市・行田市消防通信指令事務協議会規約				
課題・分析	消防通信指令業務は、市民の生命、身体、財産を各種災害から守るため、１１９番通報から災害終結までの、出動車両への指令及び各種情報提供、関係機関への連絡などを指令センターで一括管理、運用しているため、いかなる災害発生及び停電等の事態においても、指令センター設備の安定稼動が求められている。				

【事業分析】

対象	熊谷市・行田市消防指令センター
目的	高機能消防指令システムや消防救急デジタル無線などの消防通信施設の安定稼働を継続するとともに、効果的な通信指令体制を確立することで、火災をはじめとするあらゆる災害から被害の軽減を図ることを目的とする。
手段	熊谷市・行田市消防指令センターにおいて、災害通報の受信から出動指令等、消防通信にかかる事務を管理し、各種災害に迅速、的確に対応する。
その他	高機能消防指令センターの維持管理を行う。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	113,554	117,641	22,919	24,430	0	0	0
事業費	21,766	22,841	22,919	24,430	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	6,891	7,060	7,069	7,564	0	0	0
一般財源	14,875	15,781	15,850	16,866	0	0	0
人件費計	91,788	94,800	0	0	0	0	0
一般職員（人）	12.00	12.00	11.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-09-01-02-10-01-00-00	消防通信指令事務経費	消防本部消防総務課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　8010000　消防本部消防総務課
短縮番号　01111　消防通信指令事務経費

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	5
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	5
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	5
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	5
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	4
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）	多種多様化する災害に対する消防活動を迅速かつ的確に遂行するため、熊谷市、行田市で共同運用する高機能消防指令センターの維持管理を計画的に行えた。 今後も、市民の負託に応えられるよう、消防通信指令センターの維持管理を継続する。		

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　8010000　消防本部消防総務課　　担当者
短縮番号　01953　消防本部庁舎大規模修繕事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	002　健康で安全・安心に暮らせるまち				
政策達成課題	007　消防力を強化する				
施策	002　消防体制の充実を図る				
施策達成課題	001　消防体制の充実を図る				
基本事務事業	019　消防本部庁舎大規模修繕事業				
詳細事務事業	001　消防本部庁舎大規模修繕事業				
事業期間	令和 4年度 ～ 令和 6年度	3　年間			
新規継続区分	継続	経費区分	政策経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ハード事業
企画課使用欄		事業の分類			
根拠法令等					
課題・分析	消防本部庁舎は昭和５８年の竣工以来、本市における消防行政の中心として機能している。消防庁舎としての執務空間に加え、訓練施設などの役割があるほか、職員の食事や仮眠などの生活空間としても年中無休かつ２４時間使用されている。このため老朽劣化が進行し、照明器具の故障、雨漏り、配管の詰まりなどの不具合が頻繁に発生しており、その都度修繕を繰返し、ランニングコストが嵩む状況である。また業務においても、ＯＡ化による業務形態の変化、及び現場活動で使用される車両や資機材の増加など建物竣工時には想定されていなかった環境変化に対応するべく庁舎の改修が必要不可欠と考えられる。 こうした状況を踏まえ、今後の本部庁舎の継続する使用を見据えて、大規模修繕工事を実施するものである。				

【事業分析】

対象	消防施設
目的	消防本部庁舎及び熊谷消防署庁舎の大規模修繕工事を実施する。
手段	内部改修建築工事、外部改修建築工事、電気工事、設備工事、その他必要な経費を要求する。
その他	工事期間中における仮設事務室の確保が困難なことから、講堂及び会議室を代替事務室として活用しながらの執務並行による工事とする。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	0	495,166	0	0	0	0	0
事業費	0	487,266	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	452,000	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	35,266	0	0	0	0	0
人件費計	0	7,900	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.00	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-09-01-02-14-01-00-00	消防本部庁舎大規模修繕事業	消防本部消防総務課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　8010000　消防本部消防総務課
短縮番号　01953　消防本部庁舎大規模修繕事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	5
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	5
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	5
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	4
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	事業完了	予算の方向性	
１次コメント （４００文字）	・令和６年度事業完了 ・熊谷市個別施設計画に基づき消防本部・熊谷消防署庁舎の大規模修繕工事を実施し、令和７年２月２８日にすべての工事が完了した。 令和４年度　設計業務委託 令和５年度　設計に基づく工事内容の精査 令和６年度　大規模修繕工事（事業完了）		

【２次評価結果】

事業の方向性	事業完了	予算の方向性	
２次コメント （４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　8010000　消防本部消防総務課　　担当者
短縮番号　02098　高機能消防指令センター設備更新整備事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	002　健康で安全・安心に暮らせるまち				
政策達成課題	007　消防力を強化する				
施策	002　消防体制の充実を図る				
施策達成課題	001　消防体制の充実を図る				
基本事務事業	021　高機能消防指令センター設備更新整備事業				
詳細事務事業	001　高機能消防指令センター設備更新整備事業				
事業期間	令和 6年度 ～ 令和 6年度	1　年間			
新規継続区分	継続	経費区分	政策経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ハード事業
企画課使用欄		事業の分類			
根拠法令等	消防法、消防組織法、熊谷市・行田市消防通信指令事務協議会規約				
課題・分析	高機能消防指令センターは、平成２０年度から市民の１１９番通報を受信し、各種災害等に応じて迅速に出動させるシステムで２４時間３６５日連続稼働しており、耐用年数の目安は情報系機器が６年、通信系機器が９年のため、重大なシステム障害の発生を未然に防止するとともに、安定稼働を目的に高機能消防指令センター設備を更新する必要がある。				

【事業分析】

対象	高機能消防指令センター設備
目的	平成２０年度以降未更新及び耐用年数を経過した設備を更新することにより、重大なシステム障害の発生を未然に防止するとともに、指令センター設備の安定稼動を図り、市民の安心・安全に必要な消防サービスを確保するため。
手段	指令センター設備の整備、更新
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	0	238,889	0	0	0	0	0
事業費	0	230,989	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	147,400	0	0	0	0	0
その他	0	73,611	0	0	0	0	0
一般財源	0	9,978	0	0	0	0	0
人件費計	0	7,900	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.00	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-09-01-02-15-01-00-00	高機能消防指令センター設備更新事業	消防本部消防総務課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　8010000　消防本部消防総務課
短縮番号　02098　高機能消防指令センター設備更新整備事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	5
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	5
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	5
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	4
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	事業完了	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）	・令和６年度事業完了 ・老朽化した機器を更新し、重大なシステム障害の発生を未然に防止した。		

【２次評価結果】

事業の方向性	事業完了	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　8010000　消防本部消防総務課　　担当者
短縮番号　00132　消防業務経費　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	002　健康で安全・安心に暮らせるまち				
政策達成課題	007　消防力を強化する				
施策	003　救急・救助体制の充実を図る				
施策達成課題	001　救急・救助体制の充実を図る				
基本事務事業	002　消防業務経費				
詳細事務事業	001　消防業務経費				
事業期間	平成20年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	２	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	消防組織法				
課題・分析	円滑な消防業務を運営するため、事務機器等の整備及び職員の健康診断等を継続して行う必要がある。				

【事業分析】

対象	消防職員
目的	消防業務を遂行するため、事務機器等の整備及び職員の健康診断等を行い、消防体制の充実を図る。
手段	消防事務を円滑に運営するための基本的な経費を要求する。
その他	産業医及び精神保健担当産業医と連携し、職員の健康診断等を実施。 各種試験の手数料。（予防技術検定・潜水士・救急救命士等）

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	18,171	19,147	4,303	4,142	0	0	0
事業費	2,797	2,952	4,303	4,142	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	1,283	1,291	1,233	1,237	0	0	0
一般財源	1,514	1,661	3,070	2,905	0	0	0
人件費計	15,374	16,195	0	0	0	0	0
一般職員（人）	2.01	2.05	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-09-01-01-02-01-00-00	消防業務経費	消防本部消防総務課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　8010000　消防本部消防総務課
短縮番号　00132　消防業務経費

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
出動人員	人	202.00	202.00	204.00	206.00	0.00	0.00	0.00
		200.00	202.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	4
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	5
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	4
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）	電子審査に必要な火災予防電子機器一式を整備したほか、職員の健康診断等を行った。今後も消防業務に必要な事務機器等の整備等を引き続き行い、消防体制の充実を図る。		

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　8010000　消防本部消防総務課　　担当者
短縮番号　00133　消防活動経費　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	002　健康で安全・安心に暮らせるまち				
政策達成課題	007　消防力を強化する				
施策	003　救急・救助体制の充実を図る				
施策達成課題	001　救急・救助体制の充実を図る				
基本事務事業	003　消防活動経費				
詳細事務事業	001　消防活動経費				
事業期間	平成20年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ハード事業
企画課使用欄	２	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	消防組織法				
課題・分析	市民の安心・安全な生活の確保を目的に、近年多様化するあらゆる災害活動を迅速かつ確実なものとするため、各車両の適切な維持管理及び資機材等の充実・強化を図る。				

【事業分析】

対象	消防職員
目的	各種資機材の整備及び各車両の適切な維持管理のもと、消防・救急・救助活動体制の充実・強化を図り、市民の安心・安全な生活を確保する。
手段	各種資機材及び各車両の現況を的確にとらえ、災害活動の充実化に向け、適切な配備・維持管理に努める。
その他	多様化する各種災害活動及び救急出動に対応するため、各種資機材の整備を行う。 消防車両、救急車両及び各種資機材の維持管理を行う。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	109,563	121,751	84,299	85,854	0	0	0
事業費	68,794	70,085	84,299	85,854	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	1,400	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	67,394	70,085	84,299	85,854	0	0	0
人件費計	40,769	51,666	0	0	0	0	0
一般職員（人）	5.33	6.54	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-09-01-02-02-01-00-00	消防活動経費	消防本部消防総務課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　8010000　消防本部消防総務課
短縮番号　00133　消防活動経費

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	5
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	5
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	5
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	4
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）	各種災害に対応するため、各種資機材の整備、充実及び保守点検等を行い、火災・救急・救助出動に対し適切に実施した。 多様化する災害に今後も的確に対応するため、各種資機材の充実・強化を図り、市民の安心・安全な生活を確保する。		

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　8010000　消防本部消防総務課　　担当者
短縮番号　00134　常備消防経費　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	002　健康で安全・安心に暮らせるまち				
政策達成課題	007　消防力を強化する				
施策	003　救急・救助体制の充実を図る				
施策達成課題	001　救急・救助体制の充実を図る				
基本事務事業	004　常備消防経費				
詳細事務事業	001　常備消防経費				
事業期間	平成20年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	消防組織法				
課題・分析	多様化する災害に対応するため、各種研修等は必須であり、救急救命士の資格取得や救助隊員の高度救助資機材等の運用に伴う資格取得は継続して行わなければならない。				

【事業分析】

対象	消防職員
目的	複雑多様化する各種災害に対し迅速かつ的確な災害活動を実施するため、消防職員に高度な専門知識や特殊技術等を習得させ消防力の向上を図る。
手段	・消防大学校や埼玉県消防学校に入校し、各種専門学の受講及び実科訓練を実施する。 ・救急救命士研修所等において医療行為の教育訓練を習得する。 ・各種専門機関による研修を受講する。
その他	・消防大学校（各種教育課程） ・埼玉県消防学校（救急科、救助科他） ・救急救命士研修所（気管挿管実習、薬剤投与追加講習、救急救命士養成事前訓練、救急救命士就業前研修等）

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	1,703,916	1,750,917	60,089	67,329	0	0	0
事業費	49,468	49,649	60,089	67,329	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	500	361	300	300	0	0	0
一般財源	48,968	49,288	59,789	67,029	0	0	0
人件費計	1,654,448	1,701,268	0	0	0	0	0
一般職員（人）	216.00	215.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	1.00	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-09-01-02-04-01-00-00	常備消防経費	消防本部消防総務課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　8010000　消防本部消防総務課
短縮番号　00134　常備消防経費

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
救急救命士育成研修会実施回数	回	15.00 21.00	15.00 18.00	20.00 0.00	20.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
新たに養成した救急救命士の数	人	1.00 1.00	1.00 1.00	1.00 0.00	1.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
救助隊員育成研修会実施回数	回	12.00 16.00	12.00 12.00	12.00 0.00	12.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
新たに養成した救助隊員資格者の数	人	2.00 2.00	2.00 2.00	2.00 0.00	2.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	5
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	5
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	4
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）	各種災害に対し、迅速かつ的確な救急救助活動を行うため、消防職員には高度な知識及び技術並びに資格取得が必要であり、研修計画に基づいて職員の育成を行う。		

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			